

令和7年度

鳩山町一般(特別・企業)会計予算概要

令和7年2月10日

議員全員協議会資料

目 次

・令和7年度 予算編成方針について（通知）	1～12
・令和7年度 一般会計予算款別概要（比較表）	13
・令和7年度 一般会計予算歳出性質別対比表	14
・令和7年度 一般会計予算事業概要	15～18
・令和7年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	19
・令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	20
・令和7年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	21
・令和7年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	22～23
・令和7年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	24～25
・クライアント一覧表	26～30
・令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	31～34

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・令和7年度事業（工事）予定箇所図〔総務課〕	35
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔町民健康課〕	36
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔地域創生環境課〕	37
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課〕	38
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕	39
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕	40
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	41
・令和7年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・水道事業〕	42
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔上下水道課・下水道（農業集落排水）事業〕	43
・令和7年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕	44

令和 6 年 10 月 1 日

教 育 長
会 計 管 理 者
各 課 (局) 長

様

鳩山町長 小 川 知 也

令和 7 年度予算編成方針について（通知）

国では「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、当面の経済財政運営として、「春季労使交渉による賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護など、公的価格に基づく賃金の引上げ、最低賃金の引上げを実行する。併せて、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組む」としている。また、令和 7 年度予算編成については、「持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講じること等により、メリハリの効いた予算編成とする」としている。

このような国の基本方針を踏まえつつ、町の令和 7 年度予算は、第 6 次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま〜住んでみたい、住み続けたいまち〜」を実現するため、下記に示す「令和 7 年度町政運営及び予算編成基本方針」を踏まえた上で、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で予算編成に臨みたい。

記

1 令和 7 年度町政運営及び予算編成基本方針

(1) 近年の状況

公共施設等の整備については、今宿地区においては、平成 6 年から始まった毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業が令和 2 年 3 月に工事等が完了し、住環境を整備・改善することができた。

また、ニュータウン地区についても、ニュータウン地域再生創造事業（都市再構築戦略事業）として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、地域包括ケアセンター整備をはじめ、多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事などの施設整備の取り組みが令和 2 年度に完了し、鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設「はーとんスクエア」として整備することができた。

さらに、亀井地区では、埼玉西部クリーンセンター整備と連携した北部地域活性化事業に取り組んでおり、埼玉西部環境保全組合から交付される周辺対策事業に係る負担金等を活用して、町道整備及び農業用ため池改修のほか、令和 2 年度には泉

井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設「ちょっくま」整備などを行った。令和 5 年 4 月には、埼玉西部クリーンセンターも本稼働している。

このように、町のインフラ整備は全体的に進んでいる。

(2) 令和 7 年度の課題

令和 2 年度に実施した総合計画・都市計画マスタープラン町民意識調査において、幸福度について調査した結果、約 7 割の町民が今幸せと感じていると回答しており、かなり高い数値を示している。さらに、この調査結果をクロス集計により町の強みを分析すると、「自然景観が豊かで、静かで心が休まる、地震に強い、交通事故が少ない、犯罪が少ない、健康である」といった安全・安心や健康面での評価が高いことが分かった。このため、本町の強みとなっている安全・安心、そして健康なまちづくり施策等を継続して取り組むとともに、町の相談支援や見守り活動を充実させ福祉サービスも含めた、安全・安心で健康なまちづくり施策等を継続して推進する必要がある。

一方、「(1) 近年の状況」で示したとおり、町のインフラ整備は全体的に進んでおり、公共交通も令和 4 年度からデマンドタクシーの町外運行（坂戸市入西地区及び北坂戸地区）及び土日運行の拡大実施に加えて、令和 6 年 10 月からは埼玉匠大便の土曜日運行を開始する。このような状況を踏まえ、令和 7 年度は整備した施設の活用を含め、以下に示す町の課題となっている面を改善する施策を実施する必要がある。

本町では、少子高齢化が著しく進んでいる。このため、令和 5 年 11 月に策定した「鳩山町少子化対策チャレンジプラン」に基づき、令和 6 年度に引き続き、子育て支援策及び移住推進策に取り組み、子育てに優しいまちづくりを進める必要がある。

次に、近年は全国各所で自然災害が頻発している。本町においても、令和 4 年 7 月の集中豪雨により、床上・床下浸水、道路の冠水、倒木、土砂崩れなど、本町としては大規模な災害となった。この教訓を活かすためにも、町の防災力を高める施策に取り組む必要がある。また、空き巣等の被害も発生しており、地域の防犯対策にも継続して取り組む必要がある。

次に、令和 5 年 4 月に本稼働した「埼玉西部クリーンセンター」と連携して実施している北部地域活性化事業を継続して取り組むとともに、すでに整備した施設等を活用した活性化策に取り組んでいく必要がある。

次に、令和 3 年 5 月に本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により、埼玉県警察に逮捕、起訴されるという重大な不祥事が発生したことなどもあり、令和 2 年度の町一般会計決算は不認定となってしまった。このような重大な不祥事の発生を防げなかったことを重く受け止め、入札・契約制度や執行管理体制の見直しを実施し、制度的な面の改善は進んだといえる。今後は、入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを継続的に推進する必要がある。

次に、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。本町においても、今後、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取り

組む必要がある。

次に、デジタル技術やＡＩ（人工知能）等の活用により、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げるとともに、町職員の残業時間数を減らしてワークライフバランスを整えるため、町のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、取り組みを加速することが必要である。また、国の方針に基づき、基幹系業務システムの標準化への移行を円滑に進める必要がある。

次に、本町の財政状況は、近年の大型公共事業による町債残高の増加とそれに伴い実質公債費比率、将来負担比率は県内町村平均を上回っており、極めて厳しい財政状況となっている。このため、令和２年度に鳩山町町債残高削減計画を策定し、財政健全化に取り組んだ結果、令和５年度末の町債残高は６１億５，１３２万円となり、前年度に比べ４億９７３万７千円、６．２％の減少と大きく減少している。しかし、将来負担比率等は近隣自治体と比較しても依然高い状況であり、今後とも町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、町債残高の削減に取り組むことが必要である。

以上の課題を踏まえて、令和７年度は次に示す基本方針に基づき、町政運営及び予算編成にあたるものとする。

(3) 令和７年度鳩山町町政運営及び予算編成基本方針

第６次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい、住み続けたいまち～」の実現を目指して、令和７年度は以下の内容を予算編成の基本方針とし、重点的に取り組むこととする。

1. 町民が暮らしに幸せを感じるための基本となる「安全・安心で健康なまちづくり」施策等を継続して推進すること。
 - (1) 障がい者を含めた、子どもから高齢者までの包括的な支援事業（地域共生社会）の推進に継続的に取り組むこと。
 - (2) 高齢者施策の充実を図るとともに、町民が生涯活躍できる町を目指し、スポーツ・文化等のサークル活動を通じた「運動・栄養・社会参加（特に社会参加は「心の健康」⇒居場所づくり、仲間づくり、生きがいづくりなど⇒具体的には生涯学習活動・高齢者の就労、ボランティア活動、健康づくり事業、サロン事業、食事会、起業支援事業等への参加など）」の３本柱を基礎とした健康づくり事業を継続的に取り組むこと。また、健康づくり事業に取り組む成果として、健康寿命の延伸及び介護給付費等の抑制を図り、介護保険料の軽減に取り組むこと。
 - (3) 防犯・交通安全事業に継続的に取り組むとともに、防犯パトロールなど地域住民が参画した取り組みを推進すること。
2. 防災（主に大雨・地震対策）事業に継続的に取り組むこと。
 - (1) 現在、埼玉県が進めている鳩川河川改修事業及び県道岩殿岩井線の重郎橋架け替え事業に併せて、重郎橋付近の内水対策について関係機関等と検討を行い、大雨時の安全度の向上に取り組むこと。

- (2) 豪雨等に起因した農業用ため池の決壊による周辺地域への水害等を未然に防止するため、防災重点農業用ため池の整備を推進するとともに、農業用水利の確保を図ること。
- (3) 防災訓練など地域住民が参画した取り組みや町民への災害情報の迅速な情報提供を推進すること。

3. 町の少子高齢化対策の一環として、子育て支援及び移住推進に取り組むこと。
 - (1) 子育て世帯の移住推進施策（子育て世帯移住・定住促進補助事業）、子育て支援施策（第２子以降保育料無償化、学校給食費無償化、子どもの居場所づくり、放課後子ども教室など）に継続して取り組むとともに、民間資金等を活用した移住定住化住宅整備について研究すること。
 - (2) 新生児訪問事業について、乳幼児（０歳から２歳まで）を対象とした子育て世帯に対するサポートの充実を検討すること。また、子育てを地域で支えるファミリー・サポート・センターの体制の充実（サポート会員の増員）に取り組むこと。
 - (3) 幼児教育の充実を図るため、町立幼稚園魅力アップ計画（３年保育の実施・保育時間の延長・学校給食の導入）に基づく事業を実施すること。
 - (4) 第２次鳩山町空家等対策計画に基づく、空き家等の活用を促進するとともに、民間企業との連携による空き家等の発生抑制に取り組むこと。また、鳩山町空家等対策協議会での特定空家等及び管理不全空家等の認定を適切に実施し、地域の生活環境の保全に向けて取り組むこと。
4. 地域活性化施策に取り組むこと。
 - (1) 北部地域活性化に伴う第２期取組方針（泉井地区・上熊井地区）に基づき、方針に位置付けた事業に取り組むこと。また、すでに整備した施設等を活用し、地域活性化を図ること。
 - (2) 今宿仮宿地区への企業誘致に取り組むこと。また、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（通称：地域未来投資促進法）」に基づき、埼玉県及び関係機関等との検討・協議に取り組むこと。
 - (3) 令和７年度に「史跡南比企窯跡保存活用計画」を策定し、国指定文化財を活用した町の活性化施策を具体的に検討すること。
 - (4) 「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、デマンドタクシー及び町営路線バスの運行等の充実を図ること。また、デマンド交通における新たな予約システムの導入に向けて関係者等との検討・協議に取り組むこと。
 - (5) 農地の効率的な利用を促進するための仕組みづくりについて研究を行うこと。また、持続可能で、効率的かつ安定的な農業経営を目指す経営体等の担い手の育成・確保に取り組むこと。
 - (6) 町の財産である豊かな自然環境、東京から一番近い里山環境を保全するとともに、地域活性化の資源として活用できないか検討すること。

5. 町のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、必要な取り

- 組みを加速すること。
- (1) 国の地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく、基幹システムの標準化等に円滑に移行できるよう取り組むこと。
 - (2) 令和6年度中に整備が完了予定の町議会ペーパーレス会議システム、子育て支援アプリ、空き家バンクサイト、デジタル博物館サイト、施設予約サイト等を運用し、事務の効率化と町民の利便性向上に取り組むこと。
 - (3) 災害情報の迅速な情報提供を推進するため、DXの活用を検討すること。
6. 入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けて継続的に取り組むこと。
- (1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策報告書（最終報告書）に基づいた取り組みを継続的に実施すること。
7. 財政健全化に取り組むこと。
- (1) 町の財政健全化を推進するため、鳩山町町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、町債残高の削減に取り組むこと。
 - (2) 公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取り組むこと。
8. 町の財政基盤を強化するため、組織体制の見直しを実施すること。
- (1) 町の財政基盤を強化するため、企業誘致の推進、鳩山ブランドの発掘による、ふるさと納税返礼品の充実及びふるさと納税寄附額（企業版ふるさと納税を含む）の増加を推進するため、新たな組織の設置を検討すること。

2 令和7年度財政見通し

令和7年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 令和7年度の動向

①歳入

町税は、令和6年度当初予算額を上回る見込みとなっている。また、「令和7年度の地方財政の課題」（8月30日総務省）では、仮試算ではあるが令和5年度の税収入実績が好調であったことから地方税の税収は伸びると予測されている。

地方交付税（普通交付税）については、本町の令和6年度交付決定額が当初予算額を下回ったが、国の令和7年度概算要求では「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、令和6年度地方財政計画の一般財源総額と同水準を確保するとされており、出口ベースの総額は前年度比3,083億円（1.7%）の増となっているが、年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性があるため、その動向に注視する必要がある。

②歳出

令和6年度当初予算は、令和5年度当初予算の53.09億円から1.75億円増加し、54.84億円となった。なお、令和6年度予算の概算要求（令和5年11月24日時点）における歳出要求額は56.73億円であったが、約4.78億円の財源不足額が生じた。このため、歳入の交付金等や地方財政対策に基づく地方交付税の再精査をはじめ、特定目的基金の活用などによる歳入確保に努めたが、財政調整基金を約1.08億円の取り崩しを行うことで予算を編成した。

令和7年度予算においては、北部地域活性化事業の継続、人件費や扶助費などの増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

①歳入の仮試算

令和7年度の歳入見込額について、「表-1 令和7年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和7年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

（単位：千円）

	令和6年度 当初予算	令和7年度 予算編成方針	比較 (R7-R6)
(1) 臨時一般財源	311,402	197,043	-114,359
(2) 経常一般財源	3,863,239	3,854,635	-8,604
○小計	4,174,641	4,051,678	-122,963
(3) 臨時特定財源	453,727	377,239	-76,488
(4) 経常特定財源	855,632	822,983	-32,649
●合計	5,484,000	5,251,900	-232,100

②歳出の仮試算

令和7年度の歳出見込額について、「表-2 令和7年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和7年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位:千円)

区 分	R6 予算額	R7 歳出見込額 (編成方針)		
		見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,065,536	1,074,600	9,064	0.9%
2 物件費	862,373	873,700	11,327	1.3%
3 維持補修費	53,729	57,000	3,271	6.1%
4 扶助費	729,077	793,000	63,923	8.8%
5 補助費等	1,171,950	1,183,800	11,850	1.0%
6 普通建設事業費	273,471	256,500	-16,971	-6.2%
8 公債費	609,064	582,200	-26,864	-4.4%
9 積立金	89,069	58,995	-30,074	-33.8%
12 繰出金	621,726	631,400	9,674	1.6%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,484,000	5,519,200	35,200	0.6%

(3) 歳入歳出乖離額 (財源不足額)

令和7年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり2億6,730万円となった。

令和7年度歳入見込額 (予算編成方針)	5,251,900 千円
令和7年度歳出見込額 (予算編成方針)	5,519,200 千円
歳入歳出乖離額 (財源不足額)	267,300 千円

表一 令和7年度歳入見込額 (予算編成方針時点)

令和7年度予算編成方針 歳入見込額
5,251,900 千円

(単位:千円)

	R6 年度財源内訳				R7 年度財源内訳 (見込)			
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)
1 町税				1,640,805				1,665,200
2 地方譲与税				65,100				66,000
3 利子割交付金				500				500
4 配当割交付金				9,000				8,500
5 株式等譲渡所得割交付金				9,000				7,000
6 法人事業税交付金				16,000				14,000
7 地方消費税交付金				287,000				287,000
8 ゴルフ場利用税交付金				94,000				94,000
9 環境性能割交付金				10,000				10,000
10 地方特例交付金				6,000				7,000
11 地方交付税			85,000	1,675,000			85,000	1,648,000
12 交通安全対策特別交付金				2,000				2,000
13 分担金及び負担金	2,964	10,881	1		2,312	8,487	1	
14 使用料及び手数料		11,219		8,339		11,185		8,314
15 国庫支出金	38,718	443,025			39,159	447,887		
16 県支出金	77,407	345,029			70,468	314,186		
17 財産収入	64	6,480	3	23,693	59	6,000	3	21,938
18 寄附金	75,005		1		45,000		1	
19 繰入金	77,154		112,543		35,000			
20 繰越金			80,000				80,000	
21 雑収入	2,815	38,998	18,854	16,802	2,541	35,238	17,038	15,183
22 町債	179,600		15,000		182,700		15,000	
	自主財源	158,002	67,578	211,402	1,689,639	84,912	60,910	97,042
	依存財源	295,725	788,054	100,000	2,173,600	292,327	762,073	100,001
合 計	453,727	855,632	311,402	3,863,239	377,239	822,983	197,043	3,854,635
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
再 計	1,309,359		4,174,641		1,200,222		4,051,678	
	⑨ (①+②)		⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)	
歳入見込額	5,484,000 ⑨+⑩				5,251,900 ⑪+⑫			

●想定

○町税	6年度当初予算額から1.5%程度の増額を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・6年度交付基準額から町税収入の推移等を考慮して想定 ②特別交付税・・・6年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	6年度当初予算額と同額を想定
○町債 (臨財)	臨時財政対策債 6年度発行可能額から総務省概算要求の内容を考慮して想定

表－2 令和7年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和7年度予算編成方針 歳出見込額
5,519,200 千円

(単位：千円)

区 分	R4	R5	R6			R7 歳出見込額（編成方針）		
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③－②	増減率		増減額 ④－③	増減率
1 人件費	1,017,304	1,045,449	1,065,536	20,087	1.9%	1,074,600	9,064	0.9%
*うち職員給	622,449	618,336	621,593	3,257	0.5%	626,881	5,288	0.9%
2 物件費	874,693	861,521	862,373	852	0.1%	873,700	11,327	1.3%
3 維持補修費	49,777	44,740	53,729	8,989	20.1%	57,000	3,271	6.1%
4 扶助費	693,372	718,554	729,077	10,523	1.5%	793,000	63,923	8.8%
5 補助費等	1,248,753	1,124,778	1,171,950	47,172	4.2%	1,183,800	11,850	1.0%
(1)一部事務組合	661,122	686,426	720,450	34,024	5.0%	731,257	10,807	1.5%
(2)その他	587,631	438,352	451,500	13,148	3.0%	452,543	1,043	0.2%
6 普通建設事業費	293,431	163,781	273,471	109,690	67.0%	256,500	-16,971	-6.2%
(1)補助事業費	59,999	43,949	58,300	14,351	32.7%	100,000	41,700	71.5%
(2)単独事業費	233,432	119,832	215,171	95,339	79.6%	156,500	-58,671	-27.3%
7 災害復旧事業費	75,576	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	16,280	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	59,296	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	664,214	679,344	609,064	-70,280	-10.3%	582,200	-26,864	-4.4%
9 積立金	391,342	90,690	89,069	-1,621	-1.8%	58,995	-30,074	-33.8%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	598,243	572,138	621,726	49,588	8.7%	631,400	9,674	1.6%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	5,909,705	5,309,000	5,484,000	175,000	3.3%	5,519,200	35,200	0.6%

3 予算編成作業にあたっての留意点

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組むこと」（北部地域活性化事業、企業誘致、ふるさと納税返礼品の充実など）及び「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むこと」（地域公共交通、DXの推進など）とともに、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき町債残高を削減するなど、「町の財政健全化に取り組むこと」を推進する必要がある。このため、以下の点に留意して予算編成作業を実施するものとする。

(1) 選択と集中を原則とした予算編成

「1 令和7年度町政運営及び予算編成基本方針」で示した事業内容を具体的に検討し、取り組むものとする。なお、「2 令和7年度財政見通し」で示したように、現時点で2億6,730万円の財源不足額が見込まれている。このため、基本方針に示した事業分野に対して重点的に予算を振り分ける、「選択と集中を原則」とした予算編成とする。

このため、町の主要計画である「第6次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」などに該当する事業であるか否かを「事業別明細書」に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。また、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」に記載する事業は、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業とし、表-3のとおり、事業分類を明記し、事業の必要性及び重要度等を明記するものとする。なお、新規事業については、基本的に予算編成基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要な施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、「既存事業の見直しを行う中で確保すること」及び「重点政策予算枠の中で調整すること」を基本とする。

(2) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(3) 国、県の補助制度等の積極的活用

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得するため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視すること。なお、国、県からの財政支援が減少あるいは廃止される事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応すること。また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動すること。

(4) 財政健全化の推進

地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高の削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を令和7年度は2億円と設定する。ただし、災害復旧事業及び後年度に交付税措置などの財政支援がある有利な起債等ができる場合は、別途検討する。

(5) 特別会計及び企業会計に関する留意点

特別会計においては、安定的な運営のため、保険料の徴収率向上や給付費の適正化などに取り組み、財政の健全化に努め、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。企業会計においても、効率的、合理的な予算編成及び執行を行い、自己財源の確保を図り、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。

表-3 事業別明細書の概要

1.事業別明細書の概要

- (1) 事業別明細書では、次の3種類に事業を分類する。
- (2) 実施事業が、①の本予算編成基本方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には6点の評点を付与する。
- (3) 実施事業が、②から③に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。
- (4) 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。
- (5) 事業名の記入にあたっては、表-4「事業の分類一覧表」に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。

2.事業の分類

① R7 予算編成基本方針事業		6点	評点
② 第6次総合計画（基本目標ターゲット）		2点	
③ まち・ひと・しごと創生総合戦略		2点	

4 具体的な予算編成手法

令和7年度予算は、予算編成方針（令和6年10月1日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

令和7年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）
考え方及び手順は次のとおりである。

- ①「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。
- ②「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）等を作成。
- ③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「2 令和7年度財政見通し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、令和7年度の予算編成においては、昨年度と同様に所管課等マネジメント予算により行い、一般財源分の予算要求基準額を設定する。

また、予算編成方針に基づいた重点事業を実施するための予算枠として、「重点政策予算」（新規事業や既存事業を拡充する予算枠）を設けるものとする。

なお、所管課別の所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

(3) 所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠による予算編成の実施

予算編成は、政策形成の一手法であり、できるだけ多くの町職員が予算について、主体的に考え、取り組んでいただきたい。そして、職員一人ひとりが、少しでも着実に変えていくという改革意識を持つことによって、変化のスピードが速い社会情勢に対して的確に対応できる職員を養うことができる。各所属長に対しては、令和7年度予算をみんなで作りあげていけるように、各所属職員の積極的な取り組みを促していただきたい。

①所管課等マネジメント予算配分方式

所管課等マネジメント予算配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算（各課等の裁量で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求を行う方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

＜所管課等マネジメント予算配分方式の効果＞

ア.町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一方的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもなく、積極的に廃止し

ようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、以前に実施していた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、所管課等マネジメント予算配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、特定の事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。このため、所管課等マネジメント予算配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

従来の政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、所管課等マネジメント予算配分方式では、各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や地方債の活用）の検討をすることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

②重点政策予算枠

「重点政策予算枠」とは、新規事業や既存事業を拡充するための予算枠として、あらかじめ一定の予算枠を確保するものである。実際の予算配分については、予算ヒアリングを実施する中で所管課とも協議し、最終的に町長査定で配分を決定する。

歳入	一般財源	歳出	●所管課等マネジメント予算（各課等に枠配分） ①所管課等の裁量で予算化できる、一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和6年9月補正後の予算額、令和6年8月9日付け実施の令和7年度予算編成作業に向けた事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。 ②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。なお、検討にあたっては、事務事業費等調査の事務事
----	------	----	--

		業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。 ③普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、枠配分額の対象外とすることが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。 ④枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。 ⑤枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。 ⑥予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。 ●重点政策予算（重点施策用の予算枠） ①新規事業や既存事業を拡充するための予算枠 ●このほか、以下の予算は政策財政課で金額を指示 ①人件費、公債費
	特定財源	●特定財源充当分 ①法令の規定により実施しなければならない事業についても、過大な要求とならないように国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。 ②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。 ただし、施設等の整備や後年度にランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。 ③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高削減を図

				るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を２億円と設定する。 ④町債の活用は、交付税措置のあるものを検討すること。
--	--	--	--	--

5 令和７年度一般会計当初予算編成スケジュール

① 政策会議（10月１日）

- (1) 令和７年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示
- (2) 予算編成方針案等の協議・決定
- (3) 予算見積書等の提出の通知
- (4) 政策財政課長による令和７年度一般財源予算要求基準額（所管課等マネジメント予算）は10月16日までに提示する。
- (5) 10月１日から令和７年度予算入力可

↓

② 予算編成方針等の通知（10月１日）

↓

③ 議員要望提出予定日（10月３日）

- (1) 9月の定期全協で議会事務局が説明し、10月３日までに政策財政課に提出する。
- (2) 要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。

↓

④ 予算見積書提出期限（11月１日）

- (1) 一般財源予算要求基準額（所管課等マネジメント予算）の範囲内で予算見積書を作成・提出する。
- (2) 一般財源予算要求基準額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。

↓

⑤ 第１回予算ヒアリング（11月13日、15日、18日、19日）

予算要求（予算計上希望事業一覧の事業含む）された内容のヒアリングの実施

↓

⑥ 政策会議（11月26日）

予算要求等の状況についての説明

↓

⑦ 予算査定方針の通知（12月２日）

↓

⑧ 第２回予算ヒアリング（12月11日、13日、17日、18日）

- (1) 第１回予算ヒアリング結果に伴う査定
- (2) 所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）の査定（所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整）
- (3) 予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内に要求額が収まり、かつ、普通建設事業費の予算要求がない課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませんのでご了承ください。

(4) ヒアリング結果を政策財政課で調整後、町長、副町長と協議	
↓	
⑨ 町長査定（最終査定）	令和 7 年 1 月 8 日
町長による最終的な査定（必要に応じて現地確認も実施）	
↓	
⑩ 政策会議	1 月 20 日
令和 7 年度予算案の確定（決定）	
↓	
⑪ 議会予算説明	2 月 10 日
議会への予算案の概要説明	
↓	
⑫ 議会上程	2 月 27 日
(1) 令和 7 年度予算案（特別会計及び企業会計を含む）は、予算特別委員会に付託される予定	
(2) 予算特別委員会では、三役をはじめ、関係課長、担当職員が出席する予定	

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-4 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

予算編成基本方針事業	予算編成基本方針の 1 から 8
------------	------------------

第 6 次鳩山町総合計画		第 6 次鳩山町総合計画における実施計画
基本目標 (ターゲット)	1 環境と共生できるまちづくり	(環-1) 森林整備計画
		(環-2) 緑の基本計画
		(環-3) 空家等対策計画
		(環-4) エコオフィスはとやま行動計画
	2 健康に長生きできるまちづくり	(健-1) まめで健康 21 プラン
		(健-2) 特定健康審査等実施計画
		(健-3) 保健事業実施計画
		(健-4) 高齢者福祉総合計画
	3 安全安心に暮らせるまちづくり	(安-1) 地域福祉推進プラン
		(安-2) 障がい者福祉計画
		(安-3) いのち支える自殺対策行動計画
		(安-4) 国土強靱化地域計画
		(安-5) 地域防災計画
		(安-6) 国民保護計画
		(安-7) 危機管理指針
		(安-8) 交通安全計画
		(安-9) 情報セキュリティポリシー
	4 潤いのある生活ができるまちづくり	(潤-1) 都市計画マスタープラン
		(潤-2) 立地適正化計画
		(潤-3) 農業振興地域整備計画
		(潤-4) 農村環境計画
		(潤-5) 交通基本計画
	5 子育てしやすいまちづくり	(子-1) 子ども・子育て支援事業計画
		(子-2) 教育振興基本計画
		(子-3) 特定事業主行動計画
	6 文化創造・多文化共生のまちづくり	(文-1) 人権政策推進計画
		(文-2) 男女共同参画計画

まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ
1 雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備	(創-1-1) 企業誘致
	(創-1-2) 就職支援
	(創-1-3) 女性の活躍による 6 次産業化の推進
	(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生
	(創-1-5) 泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進 (整備したインフラの活用) (北部地域活性化)
	(創-1-6) 起業支援
	(創-1-7) ふるさと納税返礼品製造推進事業
	(創-1-8) 上熊井農産物直売所（ちょっくま）の活性化
	(創-1-9) 地域ブランドの創出
2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出	(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成
	(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出
	(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を楽しむ交流人口の拡大
	(創-2-4) 衛星や ICT 等を活用した魅力的な情報の発信と活用
	(創-2-5) 鳩山町からの流出人口の減少
	(創-2-6) 鳩山町への移住・リターン推進
	(創-2-7) (移住推進のための) 子育て支援、待機児童ゼロの PR
	(創-2-8) (移住推進のための) 特色ある教育

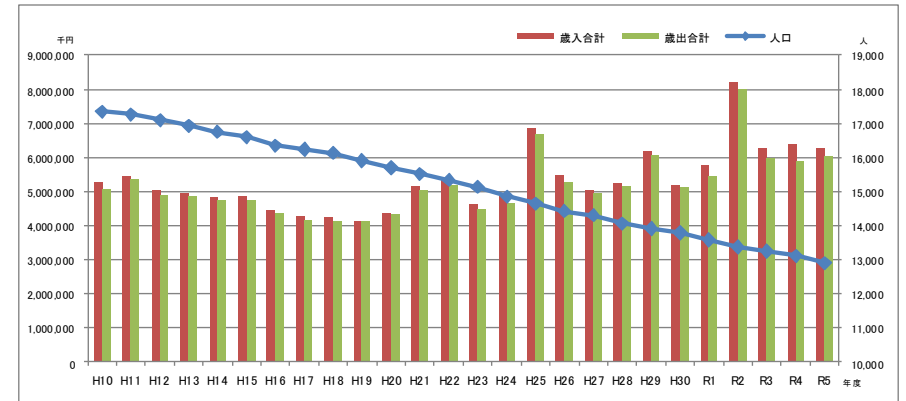
	(創-2-9) ふるさと納税の推進
	(創-2-10) 企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの推進 (企業の CSR/SDGs への訴求)
	(創-2-11) 上熊井農産物直売所（ちよっくま）の活性化（再）
	(創-2-12) コワーキングスペース・サテライトオフィスの増大
	(創-2-13) 学生シェアハウスの拡大
	(創-2-14) 空き家バンクの活性化
	(創-2-15) 居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度
	(創-2-16) 住民との協働による PR 動画作成
	(創-2-17) ふるさと納税、交流人口拡大のための仮称鳩山応援クラブ設立
	(創-2-18) ふるさと教育
	(創-2-19) スポーツによる町の活性化
3 結婚・出産・子育ての包括支援	(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援
	(創-3-2) 三世帯同居（二世帯住宅）・近居（町内同居）等の推進
	(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進
	(創-3-4) ワークライフバランスの推進
	(創-3-5) 待機児童ゼロの継続
	(創-3-6) 子育て環境の改善、子育て支援
	(創-3-7) 学童保育所の整備充実
	(創-3-8) 情報教育
	(創-3-9) 英語教育、特色ある教育の推進
4 住民と町の協働による地域活性化	(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進
	(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成
	(創-4-3) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化
	(創-4-4) 地域分散型エネルギーシステムの研究
	(創-4-5) 公共交通の充実（町外拠点への延伸）
	(創-4-6) 健康づくり事業の推進
	(創-4-7) 生きがいづくり
	(創-4-8) 防災環境の整備
	(創-4-9) サロン事業の充実
	(創-4-10) 地域共生社会の実現（重層的支援体制整備事業の推進）

本町の財政状況と決算分析

別添資料

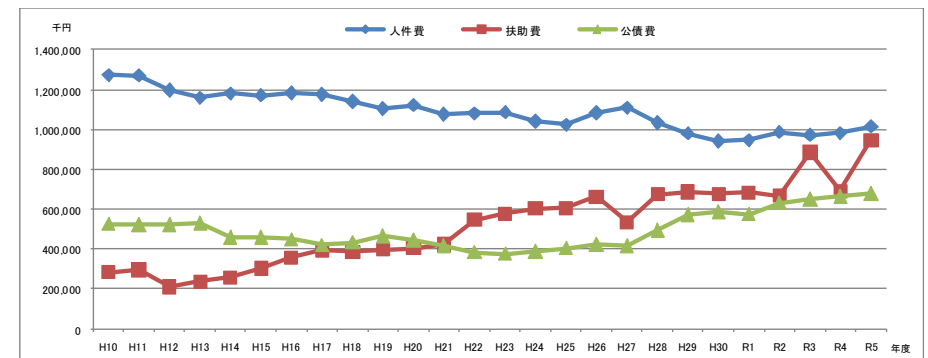
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



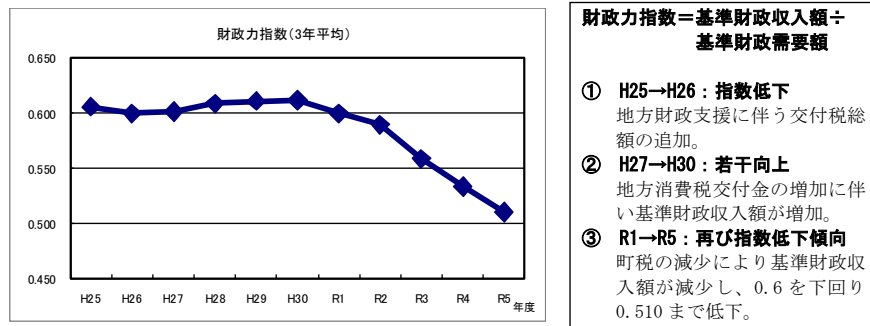
- ① 平成 19 年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様な傾向で推移。
 ② 平成 21 年度及び 22 年度は国の経済対策交付金、25 年度及び 26 年度は地域の元気臨時交付金、29 年度から令和 2 年度は社会資本整備総合交付金、農山漁村振興交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により財政規模が拡大。
*** 人口減少に伴い町税収入は減少しているが、各種交付金等の積極活用により財政規模が拡大。**

(2) 義務的経費の推移

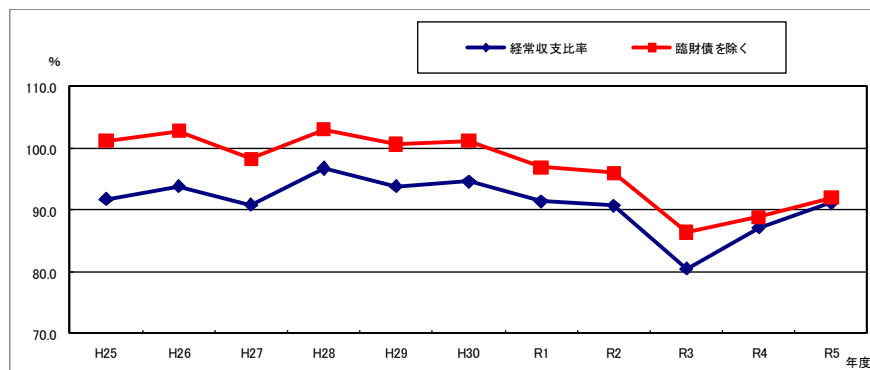


- ① 義務的経費全体で増加傾向にあり、平成 22 年度以降は 20 億円を超えている。
 ② 人口が減少しているため、1 人当たりの義務的経費は増加している。
*** 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費も増加傾向にある。**

(3) 財政力指数の推移

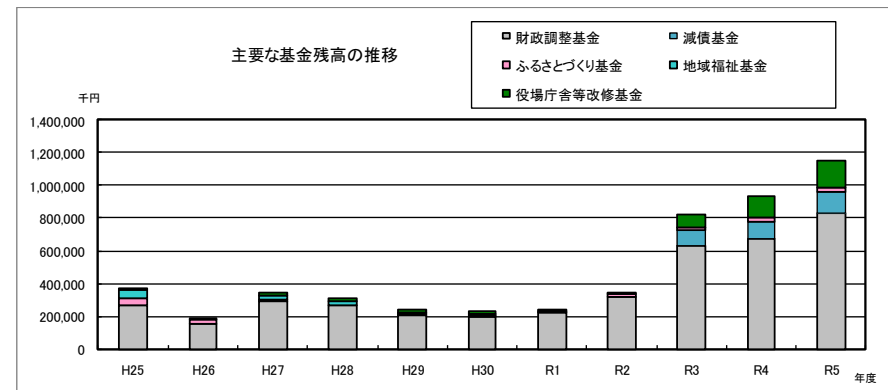


(4) 経常収支比率の推移



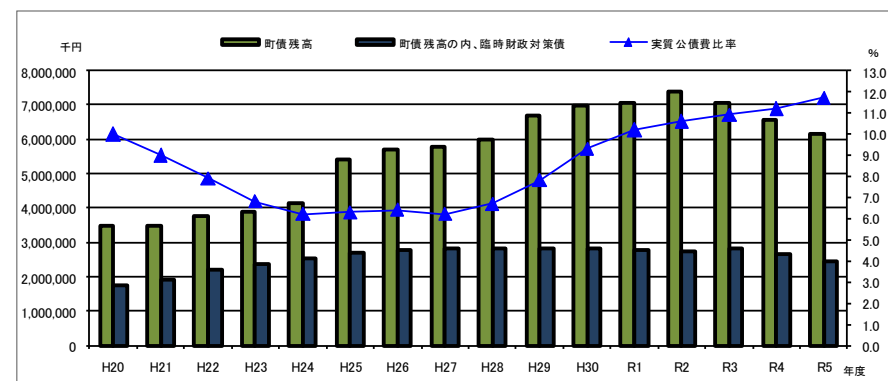
- ① 令和5年度の経常収支比率は前年度に比べて悪化した。
⇒経常一般財源である臨時財政対策債が大幅に減少したことに加えて、物件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は91.2%となり、前年度に比べ4.0ポイント悪化した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率は96.8%となり、これまでの最高であった平成18年度の94.7%を上回った。
- ③ 令和元年度以降の経常収支比率は改善傾向となっている。
⇒令和元年度は91.4%（対前年度比3.2ポイント）、令和2年度は90.7%（対前年度比0.7ポイント）、令和3年度は80.5%（対前年度比10.2ポイント）と3年連続で改善した。いずれの年度も地方交付税や地方消費税交付金等の増加によるもので、分母である経常一般財源が増加したことによるものである。

(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（5基金）の残高は減少し続け、平成26年度末残高は約1億9千万円まで減少した。
- ② 平成27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで回復した。
- ③ 平成28年度以降は再び減少傾向に転じ、30年度末では約2億3千万円まで減少したが、令和元年度以降は継続して積み立てを行い5年度末残高は約11億5千万円となった。
- * 町税収入の減少、公共施設等の老朽化、災害発生等の緊急事態に備えた基金の確保が必要。

(6) 町債残高の推移



- ① 町債残高は平成23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に50億円、29年度には60億円を超えて、令和2年度まで増加傾向にあった。
- ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割は臨時財政対策債が占めている。
- ③ 実質公債費比率は平成24年度までは低下し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。
- * 令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき町債発行の抑制に引き続き取り組む。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町税	1,766,168	1,693,056	1,681,320	1,686,651	1,702,547
各種交付金等	430,941	469,215	531,881	513,532	523,369
地方交付税	1,303,353	1,392,742	1,712,280	1,788,977	1,846,501
国庫支出金	517,655	2,279,123	926,531	840,175	817,461
県支出金	424,048	463,437	397,477	354,022	351,737
繰入金	249,329	233,552	179,810	296,305	44,218
繰越金	82,804	336,280	212,986	289,853	476,650
町債	593,336	919,457	296,057	144,231	241,427
その他	394,272	385,177	332,484	472,609	273,780
(合計)	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355	6,277,690

①義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降、毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、近年は増加と減少を繰り返しながら徐々に増加していることから、聖域とせず、事業見直しによる縮減・圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、令和2年度以降6億円を超える支出となっている。令和5年度をピークに減少する見込みではあるが、依然として水準が高い状況であるため、令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき、町債発行を抑制することで公債費の縮減を図る必要がある。

②経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・令和5年度は91.2%と前年度に比べて悪化し、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあるため、今後も財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、更に財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

③基金残高

- ・令和5年度末における主要な基金残高は、約11億5千万円と前年度に比べて約2億1,000万円増加したが、令和4年7月の豪雨による災害復旧のため、一時的にはあるが多額の取崩しを行ったことから、社会経済情勢の急変、自然災害等の非常時に備えた継続した基金への積み立てが必要である。
- ・長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保するとともに、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

④町債残高

- ・人口一人当たりの町債残高は、令和元年度は51万9千円、2年度は55万1千円、3年度は53万2千円、4年度は50万円と人口減少の影響もありながらも、減少傾向であり、令和5年度は47万円に減少している。
- ・町債残高の約4割は臨時財政対策債が占めており、当該町債における元利償還金は、後年度の普通交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、令和2年度は10.6%、3年度は10.9%、4年度は11.2%、5年度は11.7%と連続して上昇している。また、将来負担比率については、令和5年度は76.6%と前年度に比べ13.7ポイント減少しているものの、県内町村平均を大きく上回る数値となっている。
- ・このような状況から、後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮したうえで、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、引き続き町債残高の削減に取り組むものとする。

令和7年度 一般会計予算款別概要（比較表）

【歳入】

款	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 町税	1,684,894	28.9%	1,640,805	29.9%	44,089	2.7%
02 地方譲与税	66,100	1.1%	65,100	1.2%	1,000	1.5%
03 利子割交付金	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
04 配当割交付金	10,000	0.2%	9,000	0.2%	1,000	11.1%
05 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.2%	9,000	0.2%	1,000	11.1%
06 法人事業税交付金	18,000	0.3%	16,000	0.3%	2,000	12.5%
07 地方消費税交付金	294,000	5.0%	287,000	5.2%	7,000	2.4%
08 ゴルフ場利用税交付金	94,000	1.6%	94,000	1.7%	0	0.0%
09 環境性能割交付金	12,000	0.2%	10,000	0.2%	2,000	20.0%
10 地方特例交付金	6,000	0.1%	6,000	0.1%	0	0.0%
11 地方交付税	1,765,000	30.3%	1,760,000	32.1%	5,000	0.3%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
13 分担金及び負担金	11,658	0.2%	13,846	0.3%	△ 2,188	△15.8%
14 使用料及び手数料	21,143	0.4%	19,558	0.4%	1,585	8.1%
15 国庫支出金	668,896	11.5%	481,743	8.8%	187,153	38.8%
16 県支出金	447,533	7.7%	422,436	7.7%	25,097	5.9%
17 財産収入	32,241	0.6%	30,240	0.6%	2,001	6.6%
18 寄附金	75,006	1.3%	75,006	1.4%	0	0.0%
19 繰入金	322,247	5.5%	189,697	3.5%	132,550	69.9%
20 繰越金	80,000	1.4%	80,000	1.5%	0	0.0%
21 諸収入	78,382	1.3%	77,469	1.4%	913	1.2%
22 町債	129,400	2.2%	194,600	3.5%	△ 65,200	△33.5%
歳入合計	5,829,000	100.0%	5,484,000	100.0%	345,000	6.3%

【歳出】

(単位:千円)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	77,907	1.3%	82,405	1.5%	△ 4,498	△5.5%
02 総務費	1,132,036	19.4%	1,025,310	18.7%	106,726	10.4%
03 民生費	1,859,908	31.9%	1,698,753	31.0%	161,155	9.5%
04 衛生費	776,774	13.3%	697,282	12.7%	79,492	11.4%
05 労働費	116	0.0%	98	0.0%	18	18.4%
06 農林水産業費	219,107	3.8%	239,000	4.4%	△ 19,893	△8.3%
07 商工費	16,836	0.3%	16,617	0.3%	219	1.3%
08 土木費	238,698	4.1%	235,583	4.3%	3,115	1.3%
09 消防費	351,636	6.0%	327,384	6.0%	24,252	7.4%
10 教育費	568,248	9.7%	547,499	10.0%	20,749	3.8%
11 災害復旧費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
12 公債費	582,726	10.0%	609,064	11.1%	△ 26,338	△4.3%
13 諸支出金	4	0.0%	1	0.0%	3	300.0%
14 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	5,829,000	100.0%	5,484,000	100.0%	345,000	6.3%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和7年度 一般会計予算歳出性質別対比表

(単位:千円)

性質別区分	令和7年度予算額	構成比	令和6年度予算額	構成比	比較増減額	比較増減率
1 人件費	1,138,321	19.5%	1,065,536	19.4%	72,785	6.8%
うち職員給等	665,055	11.4%	621,593	11.3%	43,462	7.0%
2 物件費	1,030,552	17.7%	862,373	15.7%	168,179	19.5%
3 維持補修費	54,350	0.9%	53,729	1.0%	621	1.2%
4 扶助費	822,004	14.1%	729,077	13.3%	92,927	12.7%
5 補助費等	1,232,908	21.2%	1,171,950	21.4%	60,958	5.2%
(1)一部事務組合	759,691	13.0%	720,450	13.1%	39,241	5.4%
(2)その他	473,217	8.1%	451,500	8.2%	21,717	4.8%
6 普通建設事業費	219,534	3.8%	273,471	5.0%	△ 53,937	△19.7%
(1)補助事業費	52,790	0.9%	58,300	1.1%	△ 5,510	△9.5%
(2)単独事業費	166,744	2.9%	215,171	3.9%	△ 48,427	△22.5%
(3)県営事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 災害復旧事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2)単独事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	582,726	10.0%	609,064	11.1%	△ 26,338	△4.3%
9 積立金	90,948	1.6%	89,069	1.6%	1,879	2.1%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	649,652	11.1%	621,726	11.3%	27,926	4.5%
13 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	5,829,000	100.0%	5,484,000	100.0%	345,000	6.3%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和7年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
 - ・《 》標記は、町総合計画の基本目標（ターゲット）との関連を示しています。
 - ・【 】標記は、まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連を示しています。
- （単位：千円）

■款 1 議会費

項 1 議会費

議会だより印刷製本費	1,420
会議録作成委託料	4,406
議会音声配信経費（委託・使用料）	381
会議録検索システム使用料	528
議場録音システム経費（保守・使用料）	243

■款 2 総務費

項 1 総務管理費

今宿コミュニティセンター管理代行料	8,900
今宿コミュニティセンター消防設備改修工事	★ 918
ふれあいセンター管理代行料	9,800
タウンセンター管理業務委託料（施設維持・駐車場）	1,791
タウンセンター管理組合負担金（施設管理・修繕）	9,818
道路反射鏡設置工事	《安全安心》 622
自転車用ヘルメット購入費補助金	《安全安心》 40
防犯対策経費（防犯灯管理・補修等）	《安全安心》 25,832
防犯対策経費（LED防犯灯設置・交換）	《安全安心》 997
防犯カメラ設置工事	《安全安心》 2,426

項 2 はとやま再生・創造費

ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務委託料	435
ダイオキシン類濃度分析事業経費（通信運搬費、分析業務）	3,227
辻川整備事業経費（施工監理業務、整備工事、移転補償）	【総合戦略】 113,542
埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務委託料	795
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	200
泉井地区内既存道路整備事業（委託料、補修工事）	【総合戦略】 5,000
上熊井地区内生活道路等整備事業（補修工事）	【総合戦略】 5,000
鳩山町地域公共交通会議負担金（町営路線バス運行経費分）	《潤いある生活》 【総合戦略】 49,970
石坂の森散策道修繕工事	★ 《環 境》 【総合戦略】 415

項 3 政策財政費

鳩山町地域公共交通会議負担金（デマンドタクシー運行経費分）	《潤いある生活》 【総合戦略】 35,311
埼玉県川越都市圏まちづくり協議会負担金	【総合戦略】 279
子育て世帯移住・定住促進補助金	《子育て》 【総合戦略】 4,000
財務会計システム導入業務委託料	★ 11,000
広報はとやま印刷製本費	5,556
コンテンツマネージメントシステム使用料	1,021
標準準拠システム移行支援業務委託料	★ 59,797
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	【総合戦略】 22,584
コミュニティ・マルシェ管理代行料	【総合戦略】 6,400
移住就業等支援事業補助金	★ 【総合戦略】 4,000

項 4 徴税费

評価替え標準宅地等鑑定手数料	★ 4,277
固定資産評価資料作成業務委託料	5,571
ページ口座振替受付サービス事業（委託料、利用料）	★ 1,308
個人住民税申告電子化導入支援業務委託料	★ 330
税務手続デジタル化支援業務委託料	★ 220
家屋評価システム標準化対応導入支援業務委託料	★ 242

項 5 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワーク運用等経費（委託・借上料）	4,609
戸籍総合システム運用等経費（保守・借上料）	5,995
証明書コンビニ交付システム運用等経費（手数料、保守・使用料、負担金）	2,262
振り仮名法制化業務委託料	★ 3,802
標準準拠システム移行支援業務（委託料、解約金）	★ 6,175

項 6 選挙費

参議院議員選挙費	★ 9,254
----------	---------

■款 3 民生費

項 1 社会福祉費

ニュータウンふくしプラザ運営業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】 9,767
総合相談支援事業委託料	《安全安心》 【総合戦略】 24,987
社会福祉協議会補助金	《安全安心》 21,205
重度心身障害者医療費	《安全安心》 【総合戦略】 28,930
在宅重度心身障害者手当	《安全安心》 【総合戦略】 6,640

介護・特例介護等給付費負担金	《健 康》 【総合戦略】	335,000
障害者就労支援センター事業負担金	《安全安心》 【総合戦略】	856
障害者相談支援事業負担金	《安全安心》 【総合戦略】	6,153
シルバー人材センター補助金	《健 康》 【総合戦略】	5,300
高齢者補聴器購入助成事業費補助金	★ 《健 康》 【総合戦略】	100
後期高齢者医療広域連合負担金	【総合戦略】	261,273
後期高齢者医療特別会計繰出金		59,110
総合福祉センター管理代行料	《健 康》	9,100
国民健康保険特別会計繰出金		77,268
介護保険特別会計繰出金		197,581
項 2 児童福祉費		
ファミリー・サポート・センター事業委託料	【総合戦略】	786
放課後児童健全育成事業業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	76,626
こどもの居場所づくり支援業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	550
つどいの広場ウッドデッキ修繕工事	★ 《子育て》 【総合戦略】	807
第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担金軽減事業補助金	《子育て》 【総合戦略】	1,424
特定教育・保育施設等事業費補助金	【総合戦略】	46,476
つどいの広場運営事業費補助金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
こどもの居場所づくり応援事業補助金	★ 《子育て》 【総合戦略】	150
こども医療費	《子育て》 【総合戦略】	34,887
子育てのための施設等利用給付補助金	《子育て》 【総合戦略】	444
保育児童委託料	《子育て》 【総合戦略】	208,305
児童手当	《子育て》 【総合戦略】	157,260
子ども・子育て支援給付負担金	《子育て》 【総合戦略】	34,518
次世代育成支援対策施設整備費補助金	★ 《子育て》 【総合戦略】	5,175
■款 4 衛生費		
項 1 保健衛生費		
健康診査委託料	《健 康》 【総合戦略】	10,090
定期予防接種委託料	《健 康》 【総合戦略】	58,212

带状疱疹予防接種費用助成補助金	《健 康》 【総合戦略】	920
がん患者アピアランスケア用品購入費助成補助金		20
健康マイレージ事業経費（講師謝礼、消耗品費、アプリ使用料）	《健 康》 【総合戦略】	656
産後ケア事業業務委託料	《健 康》 【総合戦略】	239
妊婦健康診査事業経費（委託料、負担金・補助金）	《健 康》 【総合戦略】	3,450
新生児聴覚スクリーニング事業経費（委託料、負担金・補助金）	【総合戦略】	126
早期不妊検査費助成補助金	【総合戦略】	100
不育症検査費助成補助金	【総合戦略】	50
妊婦のための支援給付交付金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
子ども家庭センター事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費）	《子育て》 【総合戦略】	4,435
項 2 環境衛生費		
ごみ減量化パイロット事業経費（ごみ減量化等推進委員報償、キエーロ生ごみ処理器購入費、雑紙回収袋作成）	【総合戦略】	569
空き家リフォーム等補助金（空き家リフォーム、残存家財処分等）	《環 境》 【総合戦略】	4,500
地球温暖化対策計画等策定業務委託料	★ 《環 境》 【総合戦略】	9,240
鳩川等水質検査委託料		1,457
旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電所監視システム交換工事	★ 《環 境》	1,650
広域静苑組合負担金		10,189
項 3 清掃費		
生活排水処理基本計画策定業務委託料	★	2,453
埼玉西部環境保全組合負担金		239,229
坂戸地区衛生組合負担金		34,272
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金		151,579
下水道（浄化槽設置管理）事業会計負担金・補助金		29,240
下水道（農業集落排水）事業会計負担金・補助金		67,882
■款 6 農林水産業費		
項 1 農業費		
減農薬栽培等奨励事業補助金	【総合戦略】	2,418
アライグマ回収・処分等業務委託料	【総合戦略】	4,734
泉井交流体験エリア管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料）	【総合戦略】	10,115
上熊井農産物直売所管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務）	【総合戦略】	26,708
農業用ため池耐震性点検調査業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	12,650

農業用ため池耐震工事設計業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	15,905
農業用ため池劣化状況評価業務委託料	★ 《安全安心》 【総合戦略】	2,695
天沼防災事業経費（設計業務、防災工事）	★ 《安全安心》 【総合戦略】	47,740
水稻湛水直播実証事業経費（委託料）	★	329
石坂地区仮設ポンプ等設置工事	★ 《安全安心》 【総合戦略】	1,900
多面的機能支援事業補助金	【総合戦略】	5,360
■款 7 商工費		
項 1 商工費		
小規模企業経営資金利子補給金補助金		1,900
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,400
商工会補助金（納涼祭含む）	【総合戦略】	5,700
はとやま祭実行委員会補助金	【総合戦略】	3,900
■款 8 土木費		
項 2 道路橋りょう費		
道路台帳整備業務委託料	【総合戦略】	8,431
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【総合戦略】	11,660
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【総合戦略】	3,658
町道維持補修業務委託料	【総合戦略】	7,318
交通安全対策工事	《安全安心》 【総合戦略】	3,850
町道第2号線外道路舗装修繕工事	【総合戦略】	10,000
町内全域町道舗装修繕工事	【総合戦略】	5,500
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【総合戦略】	23,721
橋りょう定期点検業務委託料	【総合戦略】	7,300
町内橋りょう長寿命化修繕設計業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	7,183
橋りょう長寿命化修繕計画修正業務委託料	★ 【総合戦略】	8,261
町内橋りょう長寿命化工事	★ 《安全安心》 【総合戦略】	10,000
項 3 河川費		
準用河川堤防等除草業務委託料	【総合戦略】	1,527
項 4 都市計画費		
老朽空き家等除却費等補助金（残存家財処分補助事業含む）	【総合戦略】	2,000
おしゃもじ山公園管理業務委託料		803
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料		579
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料		23,937

親水公園植栽・芝生管理業務委託料		1,345
今宿地区都市公園等植栽管理業務委託料		2,181
公園・緑地内樹木管理業務委託料	★	6,587
公園遊具等点検業務委託料		703
公園施設維持補修業務委託料		612
公園施設工事		363
■款 9 消防費		
項 1 消防費		
西入間広域消防組合負担金		324,422
防災行政無線設備保守点検委託料	《安全安心》 【総合戦略】	6,006
河川カメラシステム使用料	★ 《安全安心》 【総合戦略】	5,000
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	《安全安心》 【総合戦略】	595
簡易型冠水検知センサ使用料	《安全安心》 【総合戦略】	387
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）借上料	《安全安心》 【総合戦略】	920
埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業費負担金	★ 《安全安心》 【総合戦略】	11,500
■款 10 教育費		
項 1 教育総務費		
学校等医療のケア児訪問看護業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	1,703
ＩＣＴ支援員配置業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	3,000
中学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	3,908
小学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	7,471
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	1,283
教育支援室講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	996
外国語指導助手配置業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	5,040
鳩っこイングリッシュリトミック教室委託料	《子育て》 【総合戦略】	693
項 2 小学校費		
学校運営協議会委員報償		72
亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬、添乗員報償、費用弁償、燃料費、車検手数料等）	《子育て》 【総合戦略】	1,631
G I G A 端末等借上料	★ 《子育て》 【総合戦略】	2,079
亀井小屋内消火栓設備配管等交換工事	★ 《子育て》 【総合戦略】	2,719

今宿小体育館渡り廊下塗装工事	★	《子育て》 【総合戦略】	1,012
今宿小屋内消火栓設備補助加圧ポンプ等設置工事	★	《子育て》 【総合戦略】	860
鳩山小電気設備改修工事		《子育て》 【総合戦略】	2,205
項 3 中学校費			
学校運営協議会委員報償			32
教務・教育用パソコン借上料		《子育て》 【総合戦略】	1,117
G I G A端末等借上料	★	《子育て》 【総合戦略】	905
学力検査等業務委託料		《子育て》 【総合戦略】	511
学校施設非構造部材等耐震点検調査業務委託料	★	《子育て》 【総合戦略】	2,183
体育館庇修繕工事	★	《子育て》 【総合戦略】	1,500
項 4 幼稚園費			
預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）		《子育て》 【総合戦略】	1,994
子育てのための施設等利用給付補助金		《子育て》 【総合戦略】	9,792
実費徴収に係る補足等給付補助金		《子育て》 【総合戦略】	346
項 5 生涯教育費			
放課後子ども教室事業経費（運営委員会委員等報償、消耗品費、費用弁償、通信運搬費、傷害保険料、備品購入費） ※新たに亀井小にも放課後子ども教室を設置	★	《子育て》 【総合戦略】	5,575
町民体育館・中央公民館・文化会館管理代行料		【総合戦略】	9,980
子ども大学はとやま実行委員会補助金		【総合戦略】	70
デジタル図書館事業経費（電子書籍等使用料）			1,408
図書館屋根及び内外壁等劣化部改修実施設計業務委託料	★	【総合戦略】	6,798
図書館図書資料費			3,000
図書館視聴覚資料費			268
南比企窯跡群活用推進事業経費（消耗品費、区域除草業務、普及啓発業務、復元古代窯点検業務、区域土地借上料）		【総合戦略】	1,523
南比企窯跡史跡等保存活用計画策定事業経費（委員報償、特別旅費、消耗品費、通信運搬費、計画策定業務）		【総合戦略】	4,877
項 6 生涯スポーツ費			
鳩山町スポーツ協会補助金		【総合戦略】	1,387
鳩山町スポーツ少年団本部補助金		【総合戦略】	529
町民体育館劣化状況調査業務委託料	★	【総合戦略】	5,900

項 7 学校給食費			
学校給食食材（町支援分）購入経費（食材費、町産食材活用推進費） ※保護者等が負担する学校給食費の全額を町が補助		《子育て》 【総合戦略】	33,626
■款 12 公債費			
項 1 公債費			
地方債元金償還金			557,024
地方債利子			25,202
一時借入金利子			500

令和7年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円)

款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		252,967	13.7%	269,819	16.0%	△ 16,852	△ 6.2%
	1 国民健康保険税	252,967		269,819		△ 16,852	△ 6.2%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手 数 料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		25	0.0%	1	0.0%	24	2400.0%
	1 国庫補助金	25		1		24	2400.0%
4 県支出金		1,427,372	77.2%	1,244,016	73.6%	183,356	14.7%
	1 県補助金	1,427,372		1,244,016		183,356	14.7%
5 財産収入		382	0.0%	30	0.0%	352	1173.3%
	1 財産運用収入	382		30		352	1173.3%
6 繰入金		125,276	6.8%	136,292	8.1%	△ 11,016	△ 8.1%
	1 他会計繰入金	77,268		84,966		△ 7,698	△ 9.1%
	2 基金繰入金	48,008		51,326		△ 3,318	△ 6.5%
7 繰越金		41,036	2.2%	36,952	2.2%	4,084	11.1%
	1 繰越金	41,036		36,952		4,084	11.1%
8 諸収入		1,944	0.1%	2,460	0.1%	△ 516	△ 21.0%
	1 延滞金加算金及び過料	1,939		2,454		△ 515	△ 21.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	4		5		△ 1	△ 20.0%
歳入合計		1,849,003	100.0%	1,689,571	100.0%	159,432	9.4%

【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		12,612	0.7%	11,053	0.7%	1,559	14.1%
	1 総務管理費	6,418		5,725		693	12.1%
	2 徴税費	3,921		3,645		276	7.6%
	3 運営協議会費	96		95		1	1.1%
	4 趣旨普及費	2,177		1,588		589	37.1%
2 保険給付費		1,399,117	75.7%	1,218,715	72.1%	180,402	14.8%
	1 療養諸費	1,230,737		1,082,385		148,352	13.7%
	2 高額療養費	164,626		131,576		33,050	25.1%
	3 移送費	1		1		0	0.0%
	4 出産育児諸費	2,002		3,002		△ 1,000	△ 33.3%
	5 葬祭諸費	1,750		1,750		0	0.0%
	6 傷病手当金	1		1		0	0.0%
3 国民健康保険事業費納付金		406,631	22.0%	428,202	25.3%	△ 21,571	△ 5.0%
	1 医療給付費分	278,177		287,423		△ 9,246	△ 3.2%
	2 後期高齢者支援金等分	100,464		110,087		△ 9,623	△ 8.7%
	3 介護納付金分	27,990		30,692		△ 2,702	△ 8.8%
4 共同事業拠出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
5 保健事業費		27,766	1.5%	28,727	1.7%	△ 961	△ 3.3%
	1 特定健康診査等事業費	17,549		17,419		130	0.7%
	2 保健事業費	10,217		11,308		△ 1,091	△ 9.6%
6 基金積立金		382	0.0%	30	0.0%	352	1173.3%
	1 基金積立金	382		30		352	1173.3%
7 諸支出金		1,494	0.1%	1,843	0.1%	△ 349	△ 18.9%
	1 償還金及び還付加算金	1,334		1,415		△ 81	△ 5.7%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	159		427		△ 268	△ 62.8%
8 予備費		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	1,000		1,000		0	0.0%
歳出合計		1,849,003	100.0%	1,689,571	100.0%	159,432	9.4%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳 入】				(単位:千円)				【歳 出】				(単位:千円)			
款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減		款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		330,920	84.6%	325,785	84.5%	5,135	1.6%	1 総務費		4,846	1.2%	4,025	1.0%	821	20.4%
	1 後期高齢者医療保険料	330,920		325,785		5,135	1.6%		1 総務管理費	1,997		2,120		△ 123	△5.8%
2 繰入金		59,110	15.1%	58,888	15.3%	222	0.4%		2 徴収費	2,849		1,905		944	49.6%
	1 一般会計繰入金	59,110		58,888		222	0.4%	2 後期高齢者広域連合納付金		385,185	98.5%	380,650	98.8%	4,535	1.2%
3 繰越金		498	0.1%	298	0.1%	200	67.1%		1 後期高齢者広域連合納付金	385,185		380,650		4,535	1.2%
	1 繰越金	498		298		200	67.1%	3 諸支出金		403	0.1%	402	0.1%	1	0.2%
4 諸収入		406	0.1%	406	0.1%	0	0.0%		1 償還金及び還付加算金	402		401		1	0.2%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%		2 繰出金	1		1		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	401		401		0	0.0%	4 予備費		500	0.1%	300	0.1%	200	66.7%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%		1 予備費	500		300		200	66.7%
	4 雑入	2		2		0	0.0%								
歳 入 合 計		390,934	100.0%	385,377	100.0%	5,557	1.4%	歳 出 合 計		390,934	100.0%	385,377	100.0%	5,557	1.4%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和7年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳 入】								【歳 出】							
(単位:千円)								(単位:千円)							
款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減		款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		340,081	24.3%	325,797	25.9%	14,284	4.4%	1 総務費		14,397	1.0%	15,663	1.2%	△ 1,266	△8.1%
	1 介護保険料	340,081		325,797		14,284	4.4%		1 総務管理費	2,888		2,350		538	22.9%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		2 徴収費	1,393		1,203		190	15.8%
	1 手数料	1		1		0	0.0%		3 介護認定審査会費	9,835		11,437		△ 1,602	△14.0%
3 国庫支出金		254,909	18.2%	229,387	18.2%	25,522	11.1%		4 趣旨普及費	1		413		△ 412	△99.8%
	1 国庫負担金	236,368		210,875		25,493	12.1%		5 介護保険運営委員会費	280		260		20	7.7%
	2 国庫補助金	18,541		18,512		29	0.2%	2 保険給付費		1,333,196	95.4%	1,188,889	94.5%	144,307	12.1%
4 支払基金交付金		367,706	26.3%	328,338	26.1%	39,368	12.0%		1 介護サービス等諸費	1,228,203		1,092,102		136,101	12.5%
	1 支払基金交付金	367,706		328,338		39,368	12.0%		2 介護予防サービス等諸費	41,640		40,891		749	1.8%
5 県支出金		201,848	14.4%	180,390	14.3%	21,458	11.9%		3 その他諸費	812		735		77	10.5%
	1 県負担金	195,684		174,277		21,407	12.3%		4 高額介護サービス等費	30,371		25,016		5,355	21.4%
	2 県補助金	6,164		6,113		51	0.8%		5 高額医療合算介護サービス等費	4,632		5,024		△ 392	△7.8%
6 財産収入		52	0.0%	22	0.0%	30	136.4%		6 特別給付費	3,802		3,802		0	0.0%
	1 財産運用収入	52		22		30	136.4%		7 特定入所者介護サービス等費	23,736		21,319		2,417	11.3%
7 繰入金		232,417	16.6%	192,800	15.3%	39,617	20.5%	3 地域支援事業費		42,485	3.0%	41,706	3.3%	779	1.9%
	1 一般会計繰入金	197,581		180,293		17,288	9.6%		1 介護予防・生活支援サービス事業費	28,013		26,210		1,803	6.9%
	2 基金繰入金	34,836		12,507		22,329	178.5%		2 一般介護予防事業費	1,754		2,090		△ 336	△16.1%
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%		3 包括的支援事業・任意事業費	12,650		13,338		△ 688	△5.2%
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%		4 その他諸費	68		68		0	0.0%
9 諸収入		16	0.0%	16	0.0%	0	0.0%	4 基金積立金		52	0.0%	22	0.0%	30	136.4%
	1 延滞金、加算金及び過料	12		12		0	0.0%		1 基金積立金	52		22		30	136.4%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%	5 諸支出金		4,810	0.3%	4,627	0.4%	183	4.0%
	3 雑入	3		3		0	0.0%		1 償還金及び選付加算金	307		307		0	0.0%
									2 繰出金	4,503		4,320		183	4.2%
								6 予備費		3,090	0.2%	6,844	0.5%	△ 3,754	△54.9%
									1 予備費	3,090		6,844		△ 3,754	△54.9%
歳 入 合 計		1,398,030	100.0%	1,257,751	100.0%	140,279	11.2%	歳 出 合 計		1,398,030	100.0%	1,257,751	100.0%	140,279	11.2%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和7年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収 入】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		271,732	268,676	3,056	1.1%
	1 営業収益	246,107	245,923	184	0.1%
	2 営業外収益	25,625	22,753	2,872	12.6%

【支 出】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		285,150	276,628	8,522	3.1%
	1 営業費用	283,998	274,983	9,015	3.3%
	2 営業外費用	151	644	△ 493	△76.6%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

資本の収入及び支出

【収 入】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的収入		30,400	30,400	0	0.0%
	1 企業債	30,000	30,000	0	0.0%
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支 出】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		152,708	114,425	38,283	33.5%
	1 建設改良費	141,830	103,551	38,279	37.0%
	2 企業債償還金	878	874	4	0.5%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和7年度水道事業会計予算概要

3 条 予 算	4 条 予 算
1. 県水受水費 95,617千円 県水申込量×単価 1,407,000m ³ ×61.78円 ×1.10	1. 工事関係 109,087千円 (1)老朽管更新工事(布設替工事) 48,730千円 ①町道第416号線外配水管布設替工事(熊井、高野倉地内) 28,160千円 配水用ポリエチレン管布設工 口径50mm L=370m、口径 50mm L=10m 給水工事6箇所 ②町道第62号線外配水管布設替工事(小用地内) 20,570千円 配水用ポリエチレン管布設工 口径75mm L=210m、口径75mm L=10m、給水工事 7箇所 (2)その他工事 60,357千円 ①中央監視施設更新工事 51,455千円 ②上沢配水場配水地水位計取替工事 3,410千円 ③池田浄水場塩素注入ポンプ更新工事 1,342千円 ④上沢配水場無停電電源装置更新工事 2,860千円 ⑤上沢配水場減圧弁分解整備工事 1,290千円
2. 委託業務関係 21,434千円 ○池田浄水場外水道施設管理業務 1,188千円 ○水道施設敷地内除草剪定業務 396千円 ○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務 495千円 ○配水池等清掃業務 561千円 ○検定満期量水器取替業務 3,324千円 ○年末年始等待機業務 286千円 ○緊急漏水調査業務 2,530千円 ○浄水場及び配水場警備業務 621千円 ○太平配水場外流量計点検業務 1,353千円 ○検針業務 3,747千円 ○口座振替取扱業務 350千円 ○浄化槽料金システム変更業務 1,209千円 ○水道料金システム変更業務 1,228千円 ○水道料金・会計システム保守業務 535千円 ○コンビニ収納業務 403千円 ○口座振替データ伝送業務 1,030千円 ○下水道料金改定システム改修業務 2,178千円	2. 委託業務関係 15,842千円 ①鳩山町配水管網図管理システムデータ作成業務 3,289千円 ②建設CAD保守委託料 24千円 ③鳩山町水道ビジョン及び経営戦略改訂業務 9,559千円 ④中央監視施設更新工事監理業務 2,970千円
3. 工事関係 18,275千円 ○検定満期量水器修理 2,975千円 ○漏水修理 9,000千円 ○給・配水管切廻し工事 200千円 ○漏水修理箇所等舗装復旧工事 6,000千円 ○給水工事 100千円	

令和7年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益的收入及び支出

【収 入】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		116,313	119,750	△ 3,437	△2.9%
	1 営業収益	19,922	19,476	446	2.3%
	2 営業外収益	95,707	99,653	△ 3,946	△4.0%
	3 特別利益	684	621	63	10.1%

【支 出】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		90,784	92,325	△ 1,541	△1.7%
	1 営業費用	83,767	84,642	△ 875	△1.0%
	2 営業外費用	6,315	6,481	△ 166	△2.6%
	3 特別損失	2	2	0	0.0%
	4 予備費	700	1,200	△ 500	△41.7%

資本的收入及び支出

【収 入】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的收入		50,695	51,986	△ 1,291	△2.5%
	1 企業債	7,800	7,600	200	2.6%
	2 他会計負担金	24,121	23,738	383	1.6%
	3 他会計補助金	5,736	8,495	△ 2,759	△32.5%
	4 補助金	8,407	8,301	106	1.3%
	5 受益者負担金及び分担金	4,631	3,852	779	20.2%

【支 出】

（単位：千円）

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の支出		50,695	51,986	△ 1,291	△2.5%
	1 建設改良費	22,711	23,787	△ 1,076	△4.5%
	2 企業債償還金	27,684	27,199	485	1.8%
	3 予備費	300	1,000	△ 700	△70.0%

令和7年度下水道事業会計予算概要			
3条予算		4条予算	
1. 委託業務関係	27,185千円	1. 工事関係	22,711千円
(農業集落排水事業)		(農業集落排水事業)	
○太橋・泉井地区クリーン施設汚泥汲み取り業務	2,788千円	(1) 管路施設工事	
○太橋・泉井地区クリーン施設保守点検業務	2,024千円	○公共枿設置工事	2,250千円
○マンホールポンプ保守点検業務	1,870千円		
		(2) ポンプ施設機器工事	
(浄化槽設置管理事業)		○通報装置交換工事	1,815千円
○浄化槽保守点検業務	5,714千円		
○浄化槽清掃業務	9,239千円		
		(浄化槽設置管理事業)	
(下水道事業)		(1) 浄化槽設置工事	
○経営戦略策定業務	4,400千円	○新設分	12,944千円
○使用料調定徴収業務	1,150千円	5人槽 (標準)5基 (耐荷重)1基	
		7人槽 (標準)2基 (耐荷重)1基	
		10人槽 (標準)1基	
2. 工事関係	3,904千円	○転換分	5,702千円
(農業集落排水事業)		5人槽 (標準)4基	
○舗装本復旧工事	1,210千円	7人槽 (標準)1基	
○町道第1号線マンホール周辺舗装復旧工事	1,760千円		
(浄化槽設置管理事業)			
○ブロワその他修繕費	934千円		

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系					基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	＜情報系＋インターネット系＋基幹系＞	入替対象	
町長	P-AC19069	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
副町長	P-AC2450	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
教育長	P-AC2449	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
		3		1				3	1	
総務課	P-AC19065	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
総務課	P-AC19066	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
総務課	P-AC19067	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
総務課	P-AC19068	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
総務課	P-AC19070	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
総務課	P-AC19071	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
総務課	P-AC19072	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
総務課	P-AC19074	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
総務課	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
総務課	P-AC2405	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
総務課	P-AC2415	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
総務課	P-AC2430	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
総務課	P-AC2442	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
		13		9	2			15	9	
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日				
政策財政課	P-AC19004	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
政策財政課	P-AC19017	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19018	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19027	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19028	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19029	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19035	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19036	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19039	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19064	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19073	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19083	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19109	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC19110	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○						
政策財政課	P-AC22001	LIFEBOOK A5511/HX	令和4年4月11日							
政策財政課	P-AC2403	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
政策財政課	P-AC2406	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
政策財政課	P-AC2409	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
政策財政課	P-AC2429	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
政策財政課	P-AC2433	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
政策財政課	P-AC2434	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
政策財政課	P-AC2435	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
政策財政課	P-AC2441	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
		24		14	2			26	14
税務会計課	P-AC19010	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19011	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19013	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19014	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19015	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19016	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19088	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19107	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19098	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	IWS0005	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC2401	dynabook B55/KW	令和6年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC2408	dynabook B55/KW	令和6年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC2410	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
税務会計課	P-AC2411	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
税務会計課	P-AC2443	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		15		9	12			27	9
町民健康課	P-AC19012	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19043	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19044	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19045	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19046	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19047	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19048	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19049	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19050	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19090	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC2413	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課	P-AC2424	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課	P-AC2444	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		13		10	10			23	10
長寿福祉課	P-AC19026	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19031	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19032	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19033	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19034	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19040	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19041	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19042	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19094	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19108	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC2402	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
長寿福祉課	P-AC2404	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2414	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2416	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2446	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		15		10	4			19	10
地域創生環境課	P-AC19006	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC19077	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC19080	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC19096	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC2419	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
地域創生環境課	P-AC2423	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
地域創生環境課	P-AC2432	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		7		4				7	4
産業振興課	P-AC19037	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
産業振興課	P-AC19038	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
産業振興課	P-AC19076	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
産業振興課	IWS0006	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日						
産業振興課	P-AC2417	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2421	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2425	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2428	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2431	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2445	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		10		3				10	3
まちづくり推進課	P-AC19003	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19005	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19007	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19008	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19009	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19093	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC2407	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC2412	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC2418	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		9		6				9	6
上下水道課	P-AC19002	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19056	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19057	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19058	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19059	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19075	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19078	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19079	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
上下水道課	P-AC2422	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		9		8				9	8
議会事務局	P-AC19095	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
議会事務局	P-AC2447	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		2		1				2	1
教育委員会事務局	P-AC19001	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
教育委員会事務局	P-AC19063	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19081	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19082	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19084	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19085	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19103	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC2420	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育委員会事務局	P-AC2426	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育委員会事務局	P-AC2427	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育委員会事務局	P-AC2448	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		11		7	1			12	7
総務課（東出張所）	P-AC19060	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課（東出張所）	P-AC19061	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課（東出張所）	P-AC19062	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
		3		3	2			5	3
町民健康課（保セ）	P-AC19019	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課（保セ）	P-AC19020	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課（保セ）	P-AC19021	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課（保セ）	P-AC19022	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課（保セ）	P-AC19023	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課（保セ）	P-AC19024	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課（保セ）	P-AC19025	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課（保セ）	P-AC2439	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課（保セ）	P-AC2440	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		9		7	2			11	7
長寿福祉課（包括セ）	P-AC19051	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課（包括セ）	P-AC19052	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課（包括セ）	P-AC19053	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課（包括セ）	P-AC19054	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課（包括セ）	P-AC19055	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課（包括セ）	P-AC2436	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		6		5	1			7	5
教育委員会（幼稚園）	P-AC19104	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（幼稚園）	P-AC19105	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（幼稚園）	P-AC19106	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（幼稚園）	P-AC2438	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
		4		3				4	3
教育委員会（給セ）	P-AC19086	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（給セ）	P-AC19089	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（給セ）	P-AC19097	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
		3		3				3	3
教育委員会（図書館）	P-AC19092	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（図書館）	P-AC19101	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（図書館）	P-AC19102	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（図書館）	P-AC2437	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		4		3				4	3
教育委員会（文化財）	P-AC19091	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（文化財）	P-AC19099	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（文化財）	P-AC19100	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
		3		3				3	3
長寿福祉課（社協）	P-AC19030	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
		1		1				1	1
		164		110	36		0	200	110

<R7.1.27現在>

●情報系端末

P-AC19000	110台	win10	再リース
P-AC24000	50台	win11	リース

●電子入札用端末

P-AC22001	1台	win10	買取
-----------	----	-------	----

●インターネット専用端末

IWS0000	3台	win10・win11	買取
---------	----	-------------	----

●基幹系端末

ESPRIMO D588/V	2台	win10	
LIFEBOOK A579/A	34台	win10	

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録の更新データ作成に係る業務委託料	532	532	0	議会事務局
1	1	1	12	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成に係る業務委託料	84	84	0	議会事務局
1	1	1	12	議場録音システム機器保守点検業務委託料	議場録音システム機器に係る保守委託料	66	66	0	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議会本会議録の検索・閲覧をするためのシステム使用料	528	528	0	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信に係るシステム使用料	297	297	0	議会事務局
1	1	1	13	議場録音システム機器借上料	議場録音システム機器に係る機器借上料	177	177	0	議会事務局
2	1	1	12	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守委託料	251	251	0	総務課
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算・実態調査・定員管理等に係るシステム使用料	264	264	0	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムサーバに係る機器借上料	1,475	1,475	0	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに係るLGWAN-ASP使用料	2,746	2,746	0	総務課
2	1	1	13	電算振込システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	132	132	0	税務会計課
2	3	2	12	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類等の作成に係る業務委託料	700	700	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	713	1,228	515	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムの機器に係る保守委託料	165	99	△ 66	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム導入業務委託料	次期財務会計システムの導入に係る業務委託料	0	11,000	11,000	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などをするためのシステム使用料	575	3,718	3,143	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,897	95	△ 1,802	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	6	13	コンテンツマネージメントシステム使用料	町ホームページの管理に係るシステム使用料	1,021	1,021	0	政策財政課
2	3	6	13	広報編集Adobeソフトライセンス使用料	広報紙の編集で使用するAdobeソフトに係るライセンス使用料	0	159	159	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム（総括）機器保守等委託料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る保守委託料	2,684	4,248	1,564	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る保守委託料	231	231	0	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	情報系機器のセキュリティ対策等に係る保守委託料	743	743	0	政策財政課
2	3	7	12	L G W A N 機器保守委託料	総合行政ネットワーク（LGWAN）を使用するための機器に係る保守委託料	660	1,320	660	政策財政課

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	12	L G W A Nシステム保守委託料	総合行政ネットワーク（LGWAN）のセキュリティ対策機器（FW）等に係る保守委託料	132	660	528	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	クライアント故障時の修理に係る保守委託料	80	80	0	政策財政課
2	3	7	12	社会保障・税番号制度システム改修業務委託料	社会保障・税番号制度システムの改修に係る業務委託料	0	1,650	1,650	政策財政課
2	3	7	12	標準準拠システム移行支援業務委託料	基幹系業務システムの標準化に伴うシステム移行支援に係る業務委託料	0	59,797	59,797	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム（総括）機器等使用料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器使用料	22,325	29,042	6,717	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	5,673	6,125	452	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービス等のセキュリティ対策に係るサービス使用料	2,819	2,775	△ 44	政策財政課
2	3	7	13	L G W A N機器借上料	総合行政ネットワーク（LGWAN）を使用に係る機器借上料	1,880	3,010	1,130	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	113	57	△ 56	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム使用料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するためのシステム使用料	66	33	△ 33	政策財政課
2	3	14	13	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するサーバ等の使用料	136	80	△ 56	政策財政課
2	4	2	12	総合行政情報システム（税務）電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に係る業務委託料	6,682	7,301	619	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システム保守業務委託料	登記履歴管理システムに係る保守委託料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	12	ページ口座振替受付サービス導入業務委託料	ページ口座振替受付サービスの導入に係る業務委託料	0	1,093	1,093	税務会計課
2	4	2	12	個人住民税申告電子化導入支援業務委託料	個人住民税電子申告拡充対応のシステム導入に係る業務委託料	0	330	330	税務会計課
2	4	2	12	税務手続デジタル化支援業務委託料	税務手続の申告、申告手続のデジタル化に伴う団体連動試験等の電子化に係る業務委託料	0	220	220	税務会計課
2	4	2	12	家屋評価システム標準化対応導入支援業務委託料	基幹系業務の標準化移行に伴う家屋評価システム連携確認に係る業務委託料	0	242	242	税務会計課
2	4	2	13	家屋評価システム使用料	家屋評価システムの使用に係るシステム使用料	0	1,197	1,197	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査支援システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告申請審査の支援に係るシステム使用料	1,578	1,578	0	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し収納情報データの作成及び伝達をするためのシステム使用料	1,650	1,650	0	税務会計課
2	4	2	13	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線に係る使用料	2,270	2,041	△ 229	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	200	200	0	税務会計課
2	4	2	13	共通納税システム使用料	共通電子納税システムの使用に係るシステム使用料	3,729	3,729	0	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用に係るシステム使用料	660	660	0	税務会計課

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	4	2	13	地方税電子申告支援サービス利用料	地方税電子申告の支援に係るサービス利用料	132	132	0	税務会計課
2	4	2	13	キャッシュレス納税システム使用料	キャッシュレス納税システムの使用に係るシステム使用料	528	528	0	税務会計課
2	4	2	13	登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システムの使用に係るシステム使用料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	13	軽自動車OSSシステム利用料	軽自動車OSSシステムの利用に係るシステム利用料	396	396	0	税務会計課
2	4	2	13	預貯金等照会電子化サービス利用料	預貯金等照会電子化サービスの利用に係るサービス利用料	66	73	7	税務会計課
2	4	2	13	ペイジー口座振替受付サービス利用料	ペイジー口座振替受付サービスの利用に係るサービス利用料	0	215	215	税務会計課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワーク用機器に係る保守委託料	1,061	2,129	1,068	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る保守委託料	3,908	4,678	770	町民健康課
2	5	1	12	証明書コンビニ交付用機器保守委託料	証明書コンビニ交付用機器に係る保守委託料	40	40	0	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システムネットワーク機器保守委託料	戸籍総合システムの機器に係る保守委託料	71	36	△ 35	町民健康課
2	5	1	12	標準準拠システム移行支援業務委託料	戸籍システムの標準化に伴うシステム移行支援に係る業務委託料	0	5,225	5,225	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークに使用する機器借上料	1,281	2,480	1,199	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る機器借上料	950	1,281	331	町民健康課
2	5	1	13	証明書コンビニ交付システム等使用料	証明書コンビニ交付システムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に係る業務委託料	72	72	0	総務課
3	1	2	12	自立支援給付支払等管理システム改修業務委託料	自立支援給付支払等管理システムの改修に係る業務委託料	813	1,165	352	長寿福祉課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,848	2,848	1,000	長寿福祉課
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターシステムに係る保守委託料	509	509	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターシステムに係る機器借上料	555	555	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターシステムに係るシステム使用料	330	330	0	長寿福祉課
3	2	1	12	児童手当システム改修業務委託料	児童手当システムの改修に係る業務委託料	0	328	328	町民健康課
4	1	1	13	健康管理システム使用料	健康管理システムに係るシステム使用料	1,056	1,056	0	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（HPV検査単独法）業務委託料	健康管理システム（HPV検査単独法）の改修に係る業務委託料	0	614	614	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（五種混合・PCV15価）業務委託料	健康管理システム（五種混合・PCV15価）の改修に係る業務委託料	0	654	654	保健センター

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
4	1	3	12	母子健診システム改修業務委託料	母子健診システムの改修に係る業務委託料	0	713	713	保健センター
4	1	3	13	福祉相談支援システム使用料	福祉相談支援システムに係るシステム使用料	0	1,320	1,320	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムに係る保守委託料	66	66	0	地域創生環境課
4	3	2	13	浄化槽台帳システム使用料	浄化槽台帳システムに係るシステム使用料	0	396	396	上下水道課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	220	220	0	産業振興課
8	1	1	12	土木C A Dシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するC A Dシステムに係る保守委託料	125	150	25	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係る保守委託料	165	182	17	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係るシステム使用料	859	927	68	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木C A Dシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するC A Dシステムに係るシステム使用料	4	4	0	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園・都市計画図・道路台帳図・道路占用物件（電柱、看板等）の更新及び管理するシステムに係る保守委託料	865	253	△ 612	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定・都市計画支援・道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムに係る保守委託料	198	253	55	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る機器借上料	419	419	0	総務課
9	1	2	13	河川カメラシステム使用料	河川の状況を監視し、氾らん等の可能性を検討するために設置する河川カメラシステムに係るシステム使用料	0	5,000	5,000	総務課
10	1	3	12	I C T支援員配置業務委託料	ICT支援員のサポートに係る業務委託料	2,772	3,000	228	教育委員会事務局
10	1	3	13	校務用パソコン等借上料	教職員用のパソコン等に係る機器借上料	0	4,858	4,858	教育委員会事務局
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのクライアントに係る機器借上料	4,584	1,117	△ 3,467	教育委員会事務局（中学校）
10	5	3	12	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る保守委託料	441	1,220	779	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係るシステム使用料	1,320	1,600	280	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る機器借上料	623	2,439	1,816	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	電子書籍等使用料	電子書籍に係る使用料	1,408	1,408	0	教育委員会事務局（図書館）
						95,643	207,577	111,934	

- 1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。
- 2 令和6年度当初予算に対する、令和7年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、令和7年度当初予算において使用する名称を用いています。

令和7年度事業（工事）予定箇所図〔総務課〕



令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔町民健康課〕



●つどいの広場ウッドデッキ修繕工事

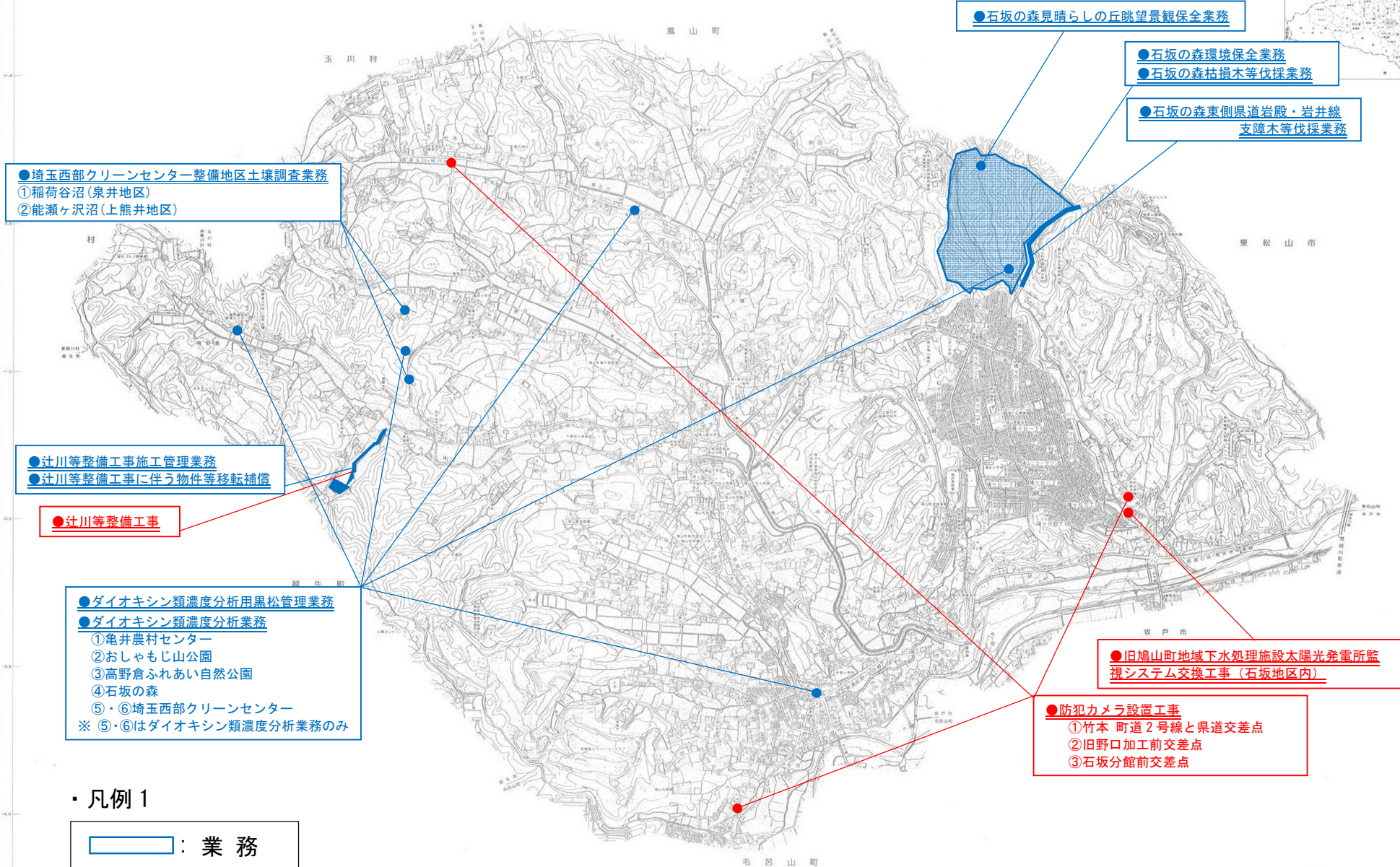
●学童保育所劣化状況調査業務

・ 凡例

□：業務

□：工事

令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔地域創生環境課〕



・ 凡例 1

■	業 務
■	工 事

令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課〕

○防災重点農業用ため池耐震工事設計等業務

- ・農村地域防災減災事業
- ①赤沼大沼（赤沼地区）
- ②小用大沼（小用地区／県営事業事務経費）
- ③小用新沼（小用地区／県営事業事務経費）
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業
- ④天沼（泉井地区）

○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・天沼防災工事（泉井地区）

○防災重点農業用ため池耐震性点検調査業務 ・比砂田沼（奥田地区） 耐震性評価

○農村公園管理事業

- ・公園維持管理事業
- 施設管理業務、除草業務
- 施設警備業務、清掃業務
- 維持管理業務
- ジャブジャブ池清掃業務
- ・公園周辺里山管理事業
- 雑草刈払い

○高野倉ふれあい自然公園管理事業 除草業務、公衆用トイレ設備維持管理業務

○鳩山ニュータウン調整池等除草 （鳩ヶ丘、楓ヶ丘地区） 雑草刈払い

○水稻湛水直播栽培実証事業 ・水稻湛水直播栽培実証作業業務 実証作業 ・水稻湛水直播栽培実証ほ場肥培管理業務 肥培管理

○石坂地区仮設ポンプ等設置工事

○逆川沼公園管理事業 除草業務

○防災重点農業用ため池劣化状況等評価業務 ・南沼（大豆戸地区） 劣化状況評価 豪雨耐性評価

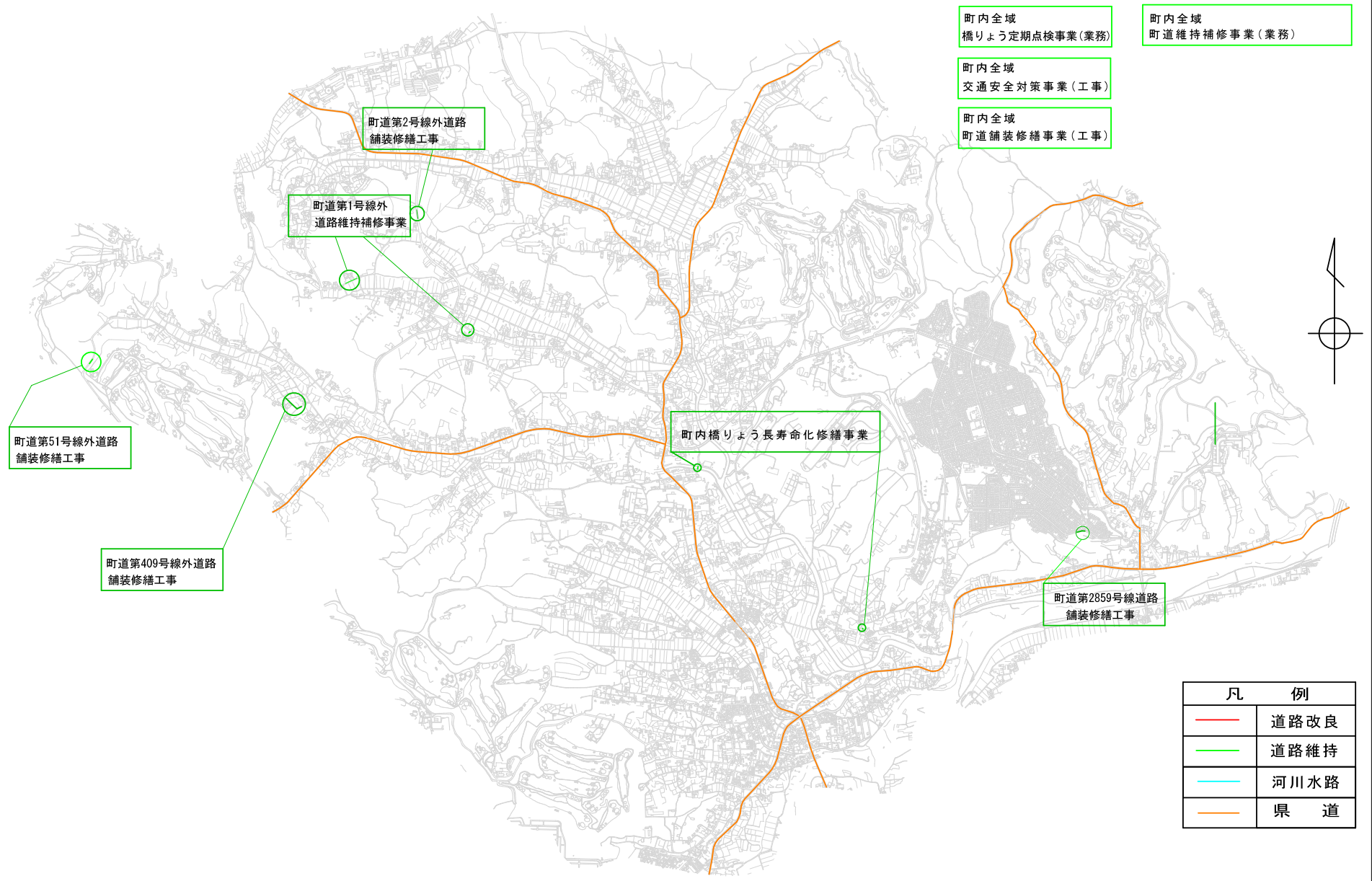
○ふれあい農園管理事業 農園管理業務、除草業務

・ 凡例

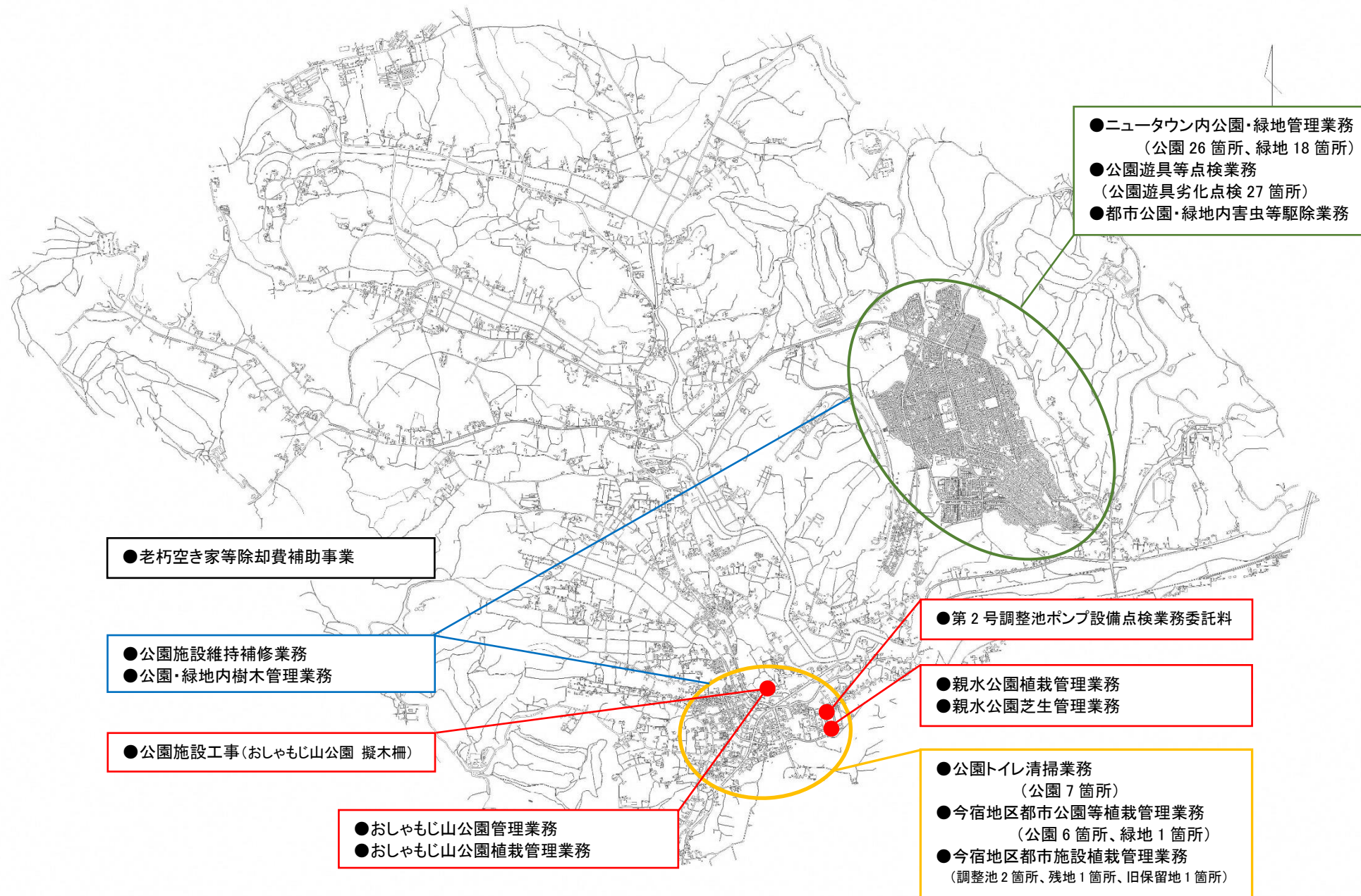
□：業務

□：工事

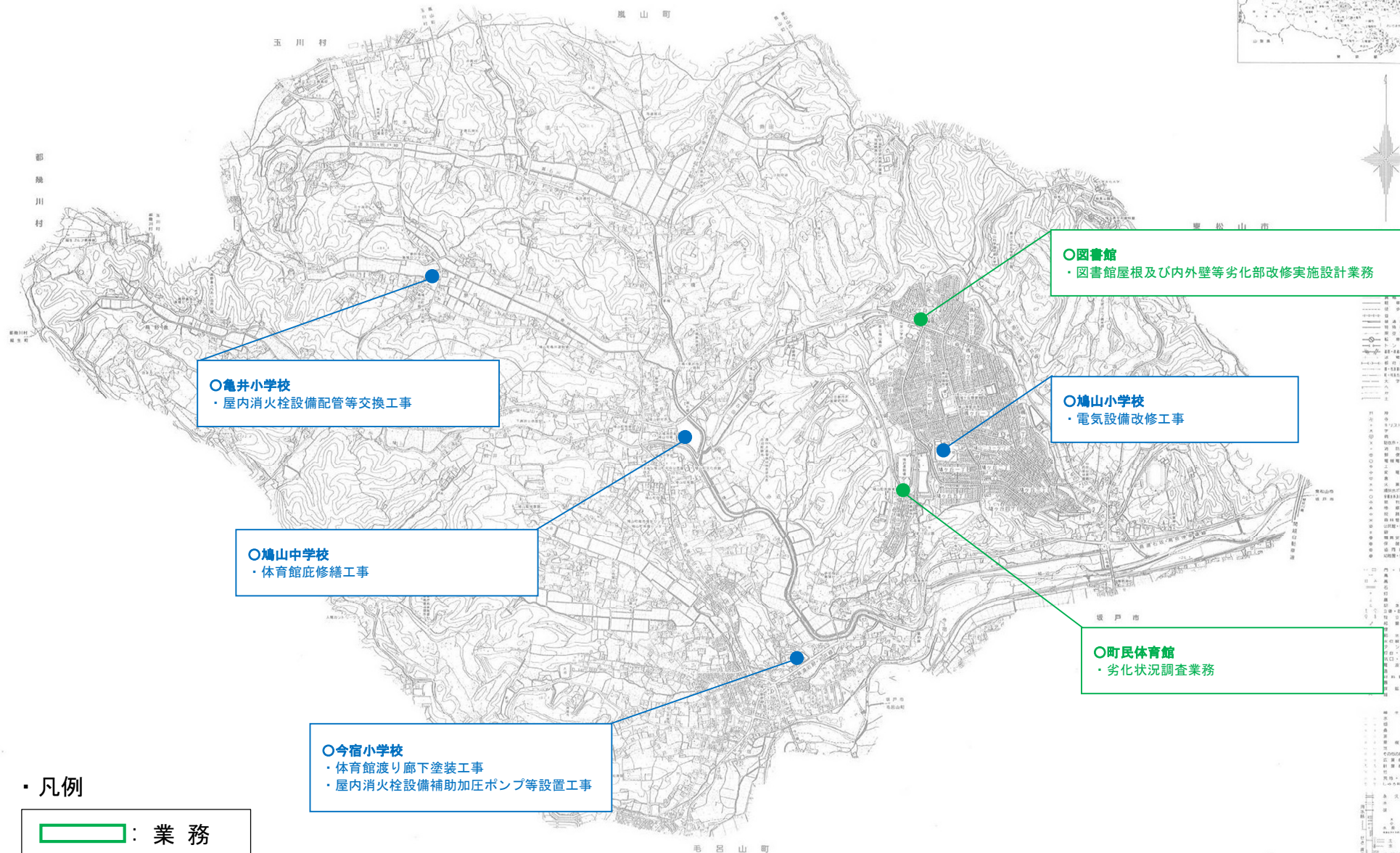
令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕



令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕



令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕



・ 凡例

	業 務
	工 事

令和7年度事業（工事）予定箇所図（上下水道課・水道事業）

③ 町道第416号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 熊井・高野倉地内）

② 町道第62号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 小用地内）

老朽管更新工事

その他工事

① 中央監視施設更新工事
（大豆戸地内）

埼玉県比企郡



農業集落排水事業（大橋・泉井地区）
処理施設保守点検管理業務 一式
中継ポンプ保守点検業務 一式
汚泥引抜業務 一式
その他業務 一式

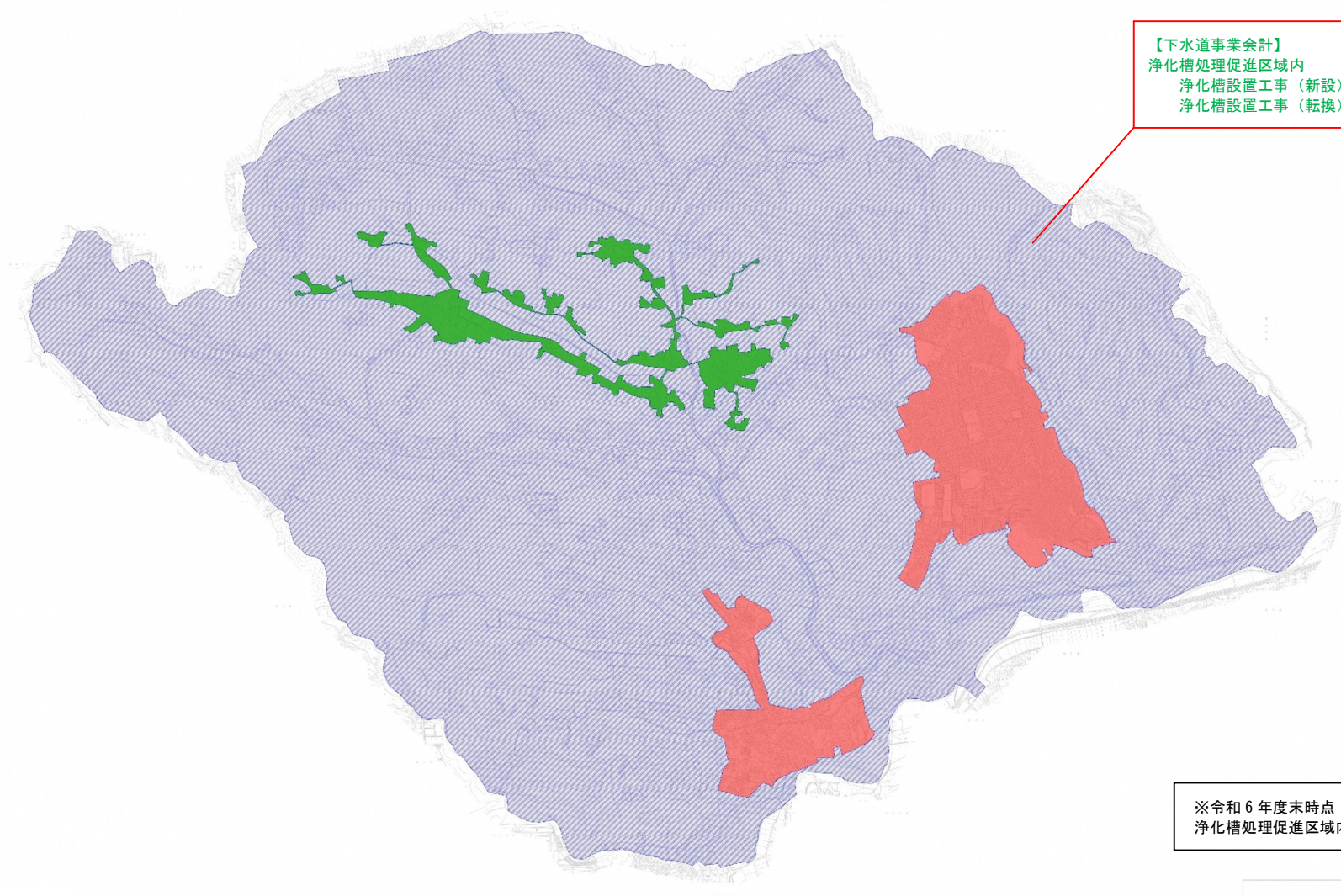
· 凡例

: 工事

令和7年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕



【下水道事業会計】
 浄化槽処理促進区域内
 浄化槽設置工事（新設） 10基
 浄化槽設置工事（転換） 5基



※令和6年度末時点
 浄化槽処理促進区域内 総設置基数 270基見込み

・凡例

□：工事

区域指定図凡例

■ 公共下水道事業認可区域
 ■ 農業集落排水事業区域
 ■ 浄化槽処理促進区域